

## はじめに

ESD-J 代表理事 阿部 治

この1年間、ESD-Jは第2期3カ年のまとめの年として、ミッションを達成するためにさまざまな取組みを実施してきた。詳細は本文に譲るとして、特筆すべき事項について以下に概観する。

今春（2009年3月31日－4月2日）、国連ESDの10年中間年国際会合がユネスコ・ドイツ政府によってボンで開催されたが、ESD-Jでは、この中間年会合に向けて、日本の進捗状況を取りまとめたジャパンレポートの作成とインターネットを通じた日本の取組みの国際的発信などを、円卓会議やESD推進議員連盟などを通じて政府に強く働きかけてきた。ESDの10年の牽引国はドイツ、スウェーデン、そして日本といわれているが、残念ながら、日本の取組みは言葉の壁があり、世界に知られていない。ちなみに、ユネスコや国連大学などのESDの取組みは、日本政府の拠出金によって行われているが、このことも世界ではほとんど知られていない。ESDの10年の提唱国である日本の取組みに対しては、ドイツやスウェーデンなどからも高い関心がある。このような背景の下、中間年会合は日本の情報を伝える格好の機会であることから、冒頭のジャパンレポートの提案となった。結果として、短期間の取組みのため、オールジャパンによる取りまとめとはならなかったが、日本から初めての体系的な発信をすることができた。しかし、残念ながら、英文による政府（ESDの10年省庁連絡会議の取りまとめ役である内閣官房）のESDサイトはいまだ不十分であり、持続的な国際的発信は今後の課題である。

中間年会合に先立ち、主宰者が組織した準備委員会（国際アドバイザー委員会）のメンバーに阿部が指名されたが、これは、この間のESD-Jの活動が国際的に評価された結果である。そして、この中間年会合の準備過程でESD-Jがかねてより提唱してきたESDの10年の最終年会合（2014年、ないし15年）の日本誘致に向けて、ESD-Jは、ユネスコや日本政府などへの強力な要請を行い、中間年会合での日本誘致の正式表明に大きな貢献をした。中間年会合は、150カ国900人ほどの参加者があったが、残念ながら、アジアからの参加者はきわめて少数であった。アジアで開催される最終年会合に向けて、あらゆるステークホルダーによるESDに関連したあらゆる機会を通じて、最終年会合のアピールを行うとともに、政府機関のみならず、市民セクターが主体となるESD世界会合の実現に向けて、ESD-Jの取組みが今後求められている。

さらに2008年度は、ESD-Jが行ってきたいくつかのプロジェクトの最終年度でもあった。国際的には、アジアのESDグッドプラクティスを収集したAGEPP（トヨタ環境活動助成プログラムによる3年間プロジェクト）、国内では、地球環境基金の助成事業である『テキストブック2実践編』の発行、環境省からの委託事業であるESD促進事業（3年間）である。いずれも、ESD-Jにとって大きな成果をあげることができた。特に、AGEPPを通じて、アジアにおけるESDネットワークの構築ができたばかりでなく、各国で継承・実践されてきた持続可能な社会づくりの伝統的知恵の発掘は、ヨーロッパから発信された「持続可能な開発」に対するアジアからのインプットにつながる大きな一歩となった。また、国内の事業においても、これまで収集してきた地域の取組みをはじめ、多様なステークホルダーによるESDの取組みについて、全国的に俯瞰し、認知・発展させる機会となった。いずれも、小冊子ではあるが成果物としてまとめているので、ご活用いただきたい。このような事業を通じて、ESD-Jが得た持続可能な社会への提言を、2008年7月のG8洞爺湖サミットに向けてインプットすべく活動も展開した。この成果は、サミットに先駆けて神戸で開催されたG8環境大臣会合や本番会合でのESDのインプットにつながった。

以上のように、2008年度もESD-Jの主要ミッションである政策提言を中心に活動を行ってきたが、前半5年間の成果と課題を踏まえた「14の政策提言」を全国の会員とともに取りまとめた。今後は、前半5年間の進捗状況の評価（と評価に基づく、国内実施計画の見直し）を行うとともに、この提言をベースに、新たに刊行した『テキストブック2実践編』を使いながら、ESDのさらなる普及とともに、持続可能な社会の構築に果たす教育・学習の重要性を地域レベルで知らせていくことが求められている。

# 目次

---

数字で見る 2008 年度の ESD-J	1
ESD-J 2008 年度の成果ダイジェスト	2
地域ネットワークプロジェクトの成果報告	4
学びあいを豊かにするための状況設定を戦略的に考えよう	5
地域 1 『テキストブック 2 実践編』発行	6
地域 2 環境省 ESD 促進事業 全国事務局	8
地域 3 ESD 全国ミーティングの開催	10
政策提言プロジェクトの成果報告	12
4 つの方策と 14 の政策提言の実現に向けて	13
政策 1 ESD 推進のための「14 の政策提言」を作成	14
ESD-J 14 の政策提言ダイジェスト	16
政策 2 政府の ESD 推進体制強化および「ジャパンレポート」発行に向けた提言活動	18
研修・普及プロジェクトの成果報告	20
ESD を理解し、ひろげ、つなぐ人を増やすために	21
研修 1 自治体向け ESD 研修事業	22
研修 2 企業向け ESD・CSR 研修事業	24
研修 3 ESD カフェ事業	25
情報共有プロジェクトの成果報告	26
ESD の活性化には、積極的な情報発信による理解促進が欠かせない	27
情報 1 ウェブサイトの充実	28
情報 2 メールマガジンの発信	29
情報 3 機関誌「ESD レポート」「地域プロジェクトレポート」の発行	30
国際ネットワークプロジェクトの成果報告	32
AGEPP 最終年の成果とりまとめと今後に向けた体制づくり	33
国際 1 アジア ESD 推進事業 (Asia Good ESD Practice Project : AGEPP)	34
国際 2 G8 に向けた提言活動	36
国際 3 環境省 NGO 連携連絡会合	38
ESD-J 2008 年度活動履歴	40
団体正会員名簿	42
個人会員地域分布	43
2008 年度 予算・決算見込み	44
役員および実施体制	45

## 数字で見る 2008 年度の ESD-J

### ●ネットワーク

**109 団体、306 名** (2009 年 3 月末現在)

団体正会員：86、団体準会員：13、賛助会員：5、連携交流団体 5  
個人正会員：113 名、個人準会員：193 名

全国ミーティング **134 名**  
2009 参加者： (2日間のべ190名)

地域ワークショップ参加者：**185 名**  
熊本 (13 名)、名古屋 (20 名)、北海道 (16 名)、  
愛媛 (59 名)、東京 (18 名、22 名)、  
仙台 (22 名)、大阪 (15 名)

ESD カフェ参加者：**100 名**

会員メーリングリストの投稿数：**583 通**



### ●事業

主な事業数：**22 事業**  
(自主事業：9 件、委託事業：8 件、助成事業：5 件)

共催・後援・  
協力事業数：**18 事業**

講座・研修への講師派遣：**78 件**  
(ESD-J が直接受託 25 件、ESD-J 理事が ESD-J 理事として直接実施 53 件)

### ●情報発信

ウェブサイトへのアクセス数：**730,000 ページビュー**

ウェブサイトへの記事アップ件数：**458 本**  
(リニューアルに伴う新規コンテンツ、地域ブログ含む)

各種媒体での  
掲載記事数：**19 本**

メールマガジンの  
登録者数：**1,743 名**  
(2009 年 3 月末現在)

ESD レポート配布件数：**814 件**  
(会員、NPOセンター、省庁、メディア、自治体、企業など)

## これまでの蓄積を ESD の実践と戦略として “可視化” した 1 年

ESD-J は第 2 期 3 カ年計画（2006-2008）を通じて、国および地域レベルの「ESD 推進に必要な支援を提供できるしくみ」を模索し、そのビジョンを形成するための期間とし、ESD の実践モデルづくりと政策提言づくりに取り組んできました。

最終年である 2008 年は、地域・政策・国際のそれぞれの主要事業で大きな節目を迎え、これまでの活動の成果をとりまとめ、国内外の ESD 実践と ESD 推進のための政策を可視化に意欲的に取り組んだ 1 年となりました。

## 地域から ESD の実践を理論的に “可視化”



### わかる！ ESD テキストブック 2 実践編 希望への学びあい - なにを、どう、始めるか？

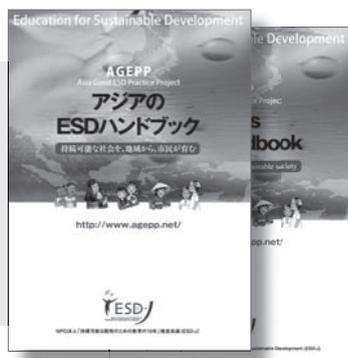
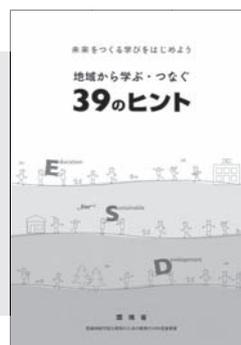
A5 判 104 ページ

配布版：800 部、販売用：4000 部発行

### 『未来をつくる学びをはじめよう 地域から学ぶ・つなぐ 39 のヒント』

B5 判 36 ページ

2000 部



### 『AGEPP アジアの ESD ハンドブック 持続可能な社会を、地域から、市民が育む』

日・英版各 2000 部

中・韓・インドネシア語データ版

## ESD の推進に必要な政策を“可視化”

### 「学び」から未来を創造する社会へ ESD-J 14 の政策提言

全国 7 か所での地域ワークショップなどを通しまとめた



### 「G8 北海道洞爺湖サミットへの提言 - 持続可能な社会へのメカニズムづくりを急げ」

アジアのパートナー NGO と議論し取りまとめ、  
国際シンポジウムや直接政府へ働きかけた

テキストブックおよび政策提言の策定に関しては、全国 7 か所で地域ワークショップや全国ミーティングを通じて対話・議論の場を作り、会員や地域の実践者の声を反映することができました。また、自治体（安城市、やんばる 3 村）や企業との協働で、ESD の実践モデルづくりにも取り組んできました。これらの成果は、第三期の活動の方向性を示し、具体的に進めていくためのツールとして活かしていきます。



全国ミーティング 2009 のようす



ESD の 10 年 中間年 会合 の よう す

国際的な動きとしては、2009年3月31日から4月2日にかけて、ユネスコとドイツ政府による ESD の 10 年 中間年 国際会合（ボン）が開催され、代表理事の阿部がその企画のためのアドバイザー・コミットteeに参加、会合には阿部治に加え ESD-J 理事：佐藤真久、事務局：野口扶弥子（立教大学 ESD 研究センターとの共同派遣）、会員数名が参加しました。この国際会合に向け、ESD-J は官民共同のジャパンレポートの作成を円卓会議で働きかけ、政府発行ではあるがレポート発行を実現させました。また、ESD の 10 年の最終年 会合（2014 年、ないし 15 年）の日本誘致に向けて、ESD-J は、ユネスコや日本政府などへの強力な要請を行い、中間年 会合での日本誘致の正式表明に大きく貢献しました。

一方、組織運営の視点では 12 名の新理事体制がスタート。国連機関や国の機関など、組織の成り立ち上、ESD-J の会員にはなれない組織（国連機関や国の機関など）とのネットワーク強化を図るために、連携交流団体への参加を働きかけました。そして、メールマガジンの発行・ウェブサイトの運営などを通して、会員以外の組織・個人からのアクセスを増やすことにも力を注ぎました。

## 2008 年度の目標

これまで収集した事例、共同実施した事業などから、地域で ESD に取り組むときに役立つ考え方・ノウハウ・ツールなどをとりまとめ、提供することで、ESD 推進に貢献する。

## 2008 年度の主な地域ネットワーク事業

### 1) 『テキストブック 2 実践編』 発行 (☞ p6)

これまで収集した事例、共同実施した事業などから、ESD に取り組むときに役立つノウハウ・考え方などをとりまとめ、『わかる！ ESD テキストブック 2 実践編 希望への学びあい』(A5 判 104 ページ、配布版:800 部、販売用:4000 部発行)を作成・発行した。この制作プロセスにおいて、地域ワークショップ(7カ所、185名参加)、全国ミーティングで実践事例を深め、実践者の視点を反映させることができた。



### 2) 環境省 ESD 促進事業全国事務局 (☞ p8)

14 のモデル地域の 3 年間の取組みをもとに、ESD の特徴的なプログラム、ESD を推進するしくみ、そのノウハウ、地域の ESD を支援する施策等を抽出し、地域の ESD 推進のヒント集『地域から学ぶ・つなぐ 39 のヒント』(B5 判 36 ページ、2000 部)を制作・発行した。また、ESD 推進のために必要な全国レベルの機能・施策の提案を行った。



### 3) ESD-J 全国ミーティングの開催 (☞ p10)

ESD の今を共有し、これからを議論する場、およびテキストブックで紹介される事例をベースに ESD 実践の視点やノウハウを深める場として、2009 年 2 月 21・22 日、東京にて開催した。(参加者:136 名、2 日間でのべ 190 名、事例発表団体:9 団体、パネル展示団体:17 団体)

### 4) 自治体における ESD 推進 (☞ p22)

自治体を中心とした地域における「持続可能な地域づくりに向けた研修」の開発と実施を行った。2008 年度は愛知県安城市の「環境首都安城プロジェクト」、沖縄やんばる(国頭・大宜味・東)における持続可能な地域づくりに向けた研修事業などを通じて、自治体が主体的に進める ESD のあり方を探った。

## 学びあいを豊かにするための状況設定を戦略的に考えよう

理事 / 地域ネットワーク PT リーダー：森 良  
(エコ・コミュニケーションセンター)



教育を含む新自由主義による社会再編は破綻しました。人間を幸せにする共生・共同・連帯を原理とする新たな社会再編のときが来ています。

それを押し進める2つの大きなテコがあります。1つは、「グリーンニューディール」と呼ばれる環境・福祉・第一次産業を軸とした新たな産業・雇用政策です。もう1つは、言うまでもなく教育政策です。

前者を見すえつつ後者の内容を鍛え実践することが、ESDの担い手である私たちに求められています。ESDという参加を基礎とする教育では、3つのCが大切です。Concept (コンセプト、概念)、Context (コンテキスト、状況、文脈)、Content (コンテンツ、内容)の3つです。持続可能性を構成する概念は、ともすれば抽象的になりがちですが、それが地球社会や地域や場という状況の中で、地球社会や地域や場の課題・ニーズと結びついたときに初めて力を発揮します。ですから、ESDのコーディネートを考えるとき、最も重視しなければならないのが、コンテキストの設定なのです。そうした視点から2008年度の地域PTの活動をふりかえってみたいと思います。

第1に、私たちは『テキストブック2 実践編』の編集をとおして、初めて自分たちのこの数年間の実践の意味と効果をじっくり吟味することができました。地域の実践者も、全国事務局もともに目の前の実践に追われてしまうのが日常です。しかし「ふりかえる」ということはなんと大切なことなのでしょう。私たちは、とてもすごい実践をしているということに気がついていなかったのですから。

私たちの現場では、日々、持続不能なもの、持続可能なもののせめぎあい起きています。持続可能な地域をつくるためには、まず経済です。地域の資源を活用し、他の地域・国からの人と資源の交流によってちゃんと食べていける経済を確立することです。どういう仕事で食べていくかが大いに問題です。人を生かし地域をつかっていく仕事で食べていくことが大切です。しかし「人はパンのみにて生きるにあらず」です。自分の人生には意味がある、自分たちの存在には意味がある、この村があることには価値がある、という誇りと矜持がその仕事を支えていかなければならないのです。

学びあいこそがそれを可能にします。豊かな学びあいをつくり出すためにはどうしたらよいでしょうか。そこに「学習コーディネート」ということの本当の意味があるのです。私たちは、8つの地域のプロセスをていねいに描いた原稿からそんなことを読みとることができました。

第2に、環境省ESD促進事業(3年間)を、『地域のESD推進のヒント集』の発行を持ってまとめることができました。この『ヒント集』は、先の『テキストブック2 実践編』とともにESDを地域で進めていく上で大いに役立つことでしょう。

第3に、毎年行っているESD全国ミーティング(研究集会)を第1で述べたような豊かな内容を持って成功させることができました。

「ESDの10年」の終了年である2014年まで、あと5年ちょっとです。前半の成果は、私たちがESDを自分の現場、状況に応じて具体的に語れるようになったことです。そして、世界が、社会が、持続可能な社会に向けて大きく転換を始めたことです。異なる立場の人たちが、どんな状況設定をしたらともに学びあい豊かに成長しあっているのか、そのところをいま私たちは集中的に考える必要があるでしょう。地域でそのための戦略会議を開いていきましょう。

# 『テキストブック 2 実践編』発行

これまで収集した事例、共同実施した事業などから、ESD に取り組むときに役立つノウハウ・考え方などをとりまとめ、『テキストブック 2』（A5 判 104 ページ、配布版：800 部、販売用：4000 部発行）を作成・発行しました。

## この事業でめざしたこと

- ESD の実践を理論化し、ESD 実践者の理解と推進力の向上に寄与する。
- 各地域ブロック単位の実践者ネットワークを活性化し、関係を深める。

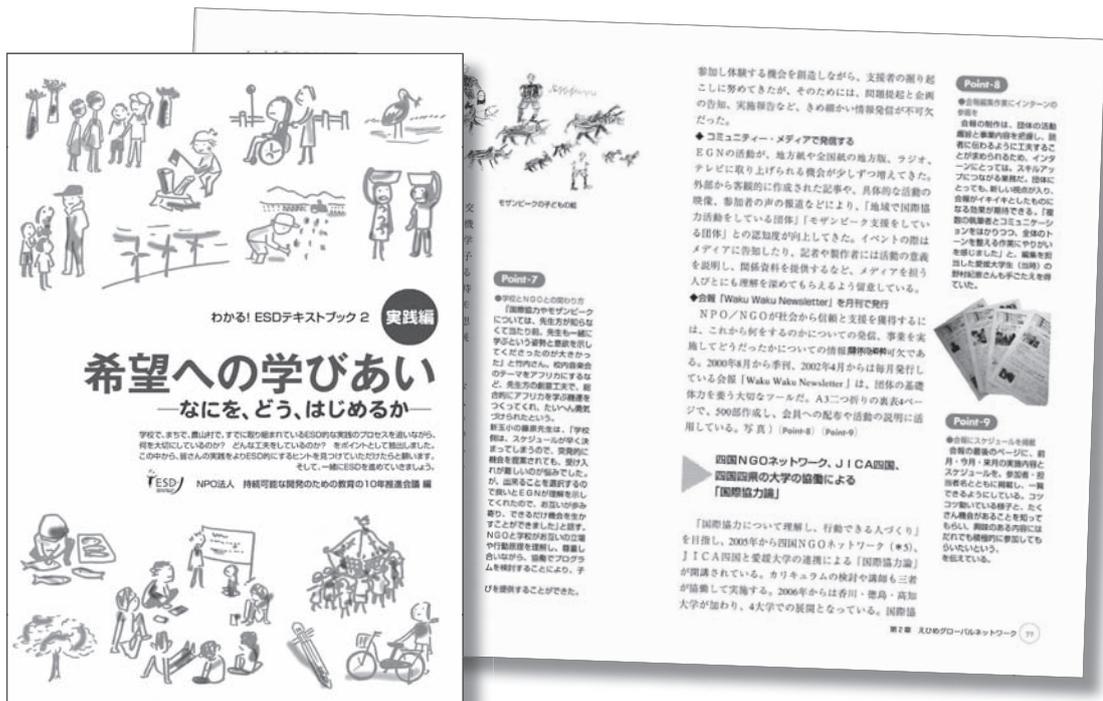
## 成果

- 1 『テキストブック 2』の発行を通じて、ESD の理解を広げ、また地域における実践の大切な視点を提示するツールを発行することができた。

冊子の特徴：地域実践についてプロセスからていねいに分析した。また全国 100 人以上の実践者たちの要望、分析、編集をふまえ、完成させた。

- 2 地域ワークショップを北海道から九州まで 7 ブロック、8 回開催し、各地の実践者と関係を深めることができた。

熊本（13 名）、名古屋（20 名）、北海道（16 名）、愛媛（59 名）、東京（18 名、22 名）  
仙台（22 名）、大阪（15 名）



## プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟（編集長）、森 良  
事務局： 村上千里、齋藤浩司  
協力者： 阿部 治、池田満之、大島順子、笠井亜子（デザイナー）、  
金丸弘美、黒河由佳、小泉雅弘、小金澤孝昭、  
佐藤真久、新海洋子、竹内よし子、  
星野智恵子（編集者）、前川 実、山口久臣

## 事業の主なプロセス

4～5月	地域コーディネーター会議準備会
6～8月	地域コーディネーター会議（第1・2回）
8～12月	事例ヒアリング調査⇒原稿執筆
9～12月	地域ワークショップ 抽出した視点の整理・分析 盛りみたい意見、構成案等分析
10月	地域コーディネーター会議（第3回）
12月	地域ワークショップ結果の共有
12月	地域コーディネーター会議（第4回）
1～2月	編集・校正
2月	ESD-J 全国ミーティング
3～4月	デザイン・印刷
5月	『テキストブック 2』発行



地域ワークショップのようす

## プロジェクトの自己評価

担当理事：森 良（エコ・コミュニケーションセンター）

### 実践のふりかえりと理論化によって得られた、日本のESD実践

- 1) 「ESDの10年」のうち4年が過ぎたが、われわれは目の前の実践に忙しく、これまでに実践してきたことの意味や効果を十分に吟味してこなかった。今回の編集作業ではそれができたのではないかな。
- 2) 今回の編集作業による実践のふりかえりと理論化によって得られた、日本のESD実践の柱は以下のようである。
  - ① 持続可能な地域づくりにとって、経済的持続可能性と精神的文化的持続可能性が要である。つまり、地域資源の活用と交流によってメシが喰える仕事をどのように作り出していくのかということと、自分の人生には価値がある、この地域（ムラ）があることは意味があるという誇りを回復することである。
  - ② 多様な主体による豊かな学びあいを発展させるためには、まず前提として教育も含む市民自治と市民のイニシアティブによるパートナーシップの構築が必要であり、次にしくみとして学習コーディネーターによる支援が求められること。求められているのは「行政のお手伝い」ではなく、「共同による教育づくり」である。
- 3) 得られた成果をどのように伝えていくのが課題である。この『テキストブック 2』の活用のしかたをしっかりと考えなければならない。

## 環境省 ESD 促進事業 全国事務局

14 のモデル地域の 3 年間の取組みをもとに、ESD の特徴的なプログラム、ESD を推進するしくみ、そのノウハウ、地域の ESD を支援する施策等を抽出し、地域の ESD 推進のヒント集『地域から学ぶ・つなぐ 39 のヒント』（B5 版 36 ページ、2000 部）を制作・発行しました。また、ESD 推進のために必要な全国レベルの機能・施策の提案を行いました。

### この事業でめざしたこと

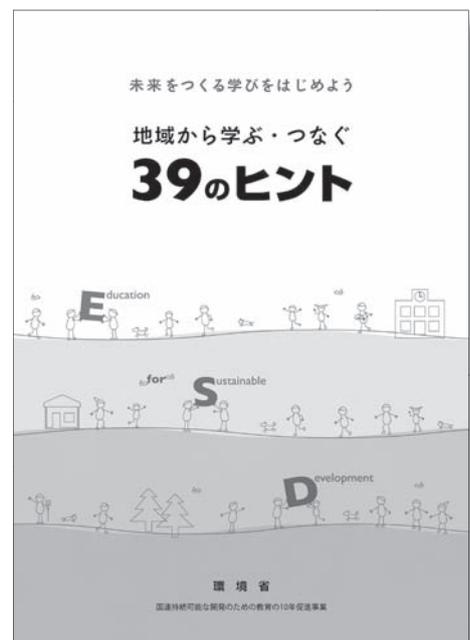
- 地域で ESD を推進する時に役立つノウハウ・考え方・ツールなどを提供する。
- ESD を進める地域において、全国事務局としてどのようなサポートが可能であるかを検証する。

### 成果

- 1 14 地域の取組みから、ESD を地域で始める・進めるための 39 のヒントを抽出し、ヒント集として取りまとめることができた。
- 2 ESD 推進のために必要な全国レベルの機能・施策として、以下の点を抽出、提案することができた。
  - 1) 優良事例やノウハウの共有・情報発信・経験交流の継続的なしくみづくりの必要性（地域ブロックフォーラムや ESD 登録制度など）
  - 2) 地域における協議会や連携体制を継続的に維持・発展させる機能・しくみの必要性（コーディネーターの育成や雇用できるしくみなど）
  - 3) ESD 推進に活用できる多様な資金源の必要性
  - 4) 行政、教育委員会、学校等への ESD の周知、研修の必要性
  - 5) 上記 ESD 推進を統括する「ESD 全国センター」の設置

### プロジェクトの体制

リーダー： 森 良、新海洋子  
 事務局： 村上千里、齋藤浩司  
 編集委員： 小澤紀美子、新海洋子、金田裕子、添田晴雄、森 良  
 検討委員： 阿部 治、安藤雄太、石井 徹、大島綏子、小川雅由、  
 梶野光信、小澤紀美子、関 正雄、名執芳博、日置光久、  
 松下俱子



## 事業の主なプロセス

《平成 19 年度に新たに採択された 4 地域との関わり》

4 地域の支援およびヒント抽出のため、地域担当者が 1 年を通して地域に関わった。

- 6 月 目標共有ワークショップ
- 7 月 29 日 第 1 回地域担当者会議
- 11 月 12 日 第 2 回地域担当者会議
- 2 月 2 日 経験交流ミーティング
- 2 月 3 に地 第 3 回地域担当者会議
- 4 月 成果報告書の作成・納品

《ESD ヒント集作成》

ESD 促進事業の 3 年間の成果として、地域に根ざした ESD の実施に有用な情報などを取りまとめた冊子を作成した。

- 6～7 月 10 地域のレポート読み込み⇒エッセンスの抽出
- 9～2 月 原稿執筆作業
- 9 月 29 日 第 1 回編集委員会
- 11 月 28 日 第 2 回編集委員会
- 2 月 17 日 検討委員会
- 5 月 『ヒント集』の完成・配布（2000 部）

《ウェブサイトの運営》

ESD 促進事業の地域の取組みが見えるサイトを運営。最後は 3 年間の成果と、地域の ESD を応援するリンク集を作成した。



経験交流ミーティングのようす

## プロジェクトの自己評価

担当理事: 森 良 (エコ・コミュニケーションセンター)

- 1) 『ヒント集』は事務局の努力により、よいものができた。『テキストブック 2』とあわせて活用できる。
- 2) 14 地域の方からは、「環境教育関連の助成金の一つ」としてしかとらえられていなかったのではないかと。逆にいえば ESD-J と関わるメリットが感じられなかったということになる。その辺の ESD-J の現状を率直に見つめ直す必要がある。地域へのサポートは外からや上からのアドバイスだけでは有効ではない。地域内在的なサポートをしていかない限り、本当のコーディネートにはならない。そこをどうするのが課題である。

## ESD 全国ミーティングの開催

ESD の今を共有し、これからを議論する場として、ESD-J の会員をはじめ、ESD 関係者が集う場として、2 日間にわたり開催しました。

初日は「マルチステークホルダー・セッション」と題し、政府、自治体、企業、NGO によるパネルディスカッションにより、ESD 推進のあり方を議論しました。

2 日目は、「テキストブック 2」で取り上げた事例のテーマごとに研究会を開催、ESD を進めるときのポイント（視点やノウハウ）を議論したうえで、ワールドカフェ\*方式による対話型の全体セッションを行いました。

参加者：134 名（2 日間のべ 190 名）、事例発表団体：9 団体、パネル展示団体：17 団体

### この事業でめざしたこと

- 年に 1 回、ESD 関係者が集い、ESD の推進に資する場を提供することで、ESD-J の求心力を強化する。

### 成 果

- 1 アンケートの結果、昨年と比べ、とても有意義だったと回答した方が 10% 増え（33% ⇒ 43%）、来年も参加したいという方も 7% 向上した（77% ⇒ 84%）。参加者のコメントからも、「行動のきっかけが見えた」「たくさんの方と意見交換ができてとても充実した時間でした」など相互情報交換やモチベーションアップの場として機能したことが伺えた。
- 2 テーマ別研究会では、テキストブックの紹介事例の実践者からの報告をもとに、学校、生涯学習、農村、グローバルという 4 テーマで ESD を実践する上で大切なことを参加者の対話を通じて深めあった。
- 3 全体会ではワールドカフェ方式を採用したことで、参加者それぞれの学びや気づきを交流し、全体の学びへと深めることができた。また、これまでの報告型の全体共有とは異なり、より多くの方との対話が実現し、参加者の ESD への思いや、姿勢が満ちた研究集会となったことは大きな成果であった。



1 日目全体会のようす

\*ワールドカフェとは

ワールド・カフェとは、新しい知識や知恵を創造する目的で、「カフェ」のようなオープンな空間での話しあいの手法です。4～5 人単位でテーブルに着き、テーマに基づき意見交換を行い、一定の時間が来れば別のテーブルに移って異なるメンバーとの意見交換を繰り返し、「集合知」を引き出すといった方法がよくとられます。

## プロジェクトの体制

リーダー： 森 良

事務局： 佐々木雅一、齋藤浩司

協力者： Tクラフトプラス、学生ボランティア

## 主なプログラム

- 2月21日（土）・ESD マルチステークホルダー・セッション
  - ・ESD-Jの2008年度活動成果報告
  - ・全国各地からのESD実践ヒトコトアピール
  - ・全国各地からのESD実践報告会
  - ・会員による各地・各分野でのESD活動報告
- 2月22日（日）・研究会（学校、生涯学習、農山村、グローバル）
  - ・全体会（ワールドカフェ「学びあいをさらに豊かにするために」）



マルチステークホルダー・セッション



2日目全体会・ワールドカフェのようす

## プロジェクトの自己評価

担当理事：森 良（エコ・コミュニケーションセンター）

- 1) 『テキストブック2』に紹介される事例に的を絞って、分科会ごとに実践のポイントを深められたことは有意義だった。
- 2) ただ、その分テーマが内向きになっていたので、参加者が少なかったのではないだろうか。
- 3) 全国ミーティングは一年間の実践の共有・集約の場であり、また次年度への展望を示す場でもあるのだから、来年度の方針を早く確定する必要がある。

## 2008 年度の目標

- ESD-J がめざす ESD の 10 年の達成目標の明確化と、それを実現するための施策、スケジュール等の策定
- 日本の ESD の取組み状況の把握と分析
- 2010 年実施計画見直しに向けて、政府の ESD 取組み体制の強化
- 政策を実現させるためのネットワークづくり

## 2008 年度の主な政策提言事業

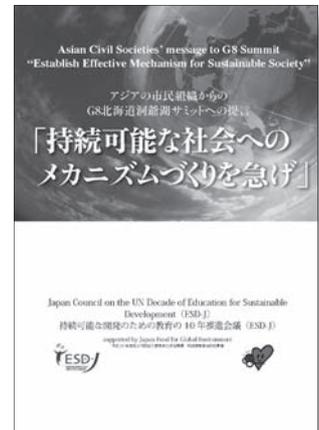
### 1) ESD 推進のための「14 の政策提言」を作成 (☞ p13)

会員からの意見募集や、全国 7 か所（熊本、愛媛、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌）での地域ワークショップ（185 名参加）などをおして「ESD 推進のための 4 つの方策と 14 の政策提言」をとりまとめ、公表。ESD-J として ESD の 10 年後半に向け、取り組むべきテーマや実現すべき政策を明確化することができた。



### 2) G8 に向けた提言活動 (☞ p36)

アジアの NGO、6 団体とともに G8 サミットに向けて、持続可能な社会づくりへの各国のコミットメントと ESD への取組みを促す提言を作成した。提言内容は、国際シンポジウム（5 月 3 日 at 国連大学）や市民サミット、プレスリリースなどを通して社会へアピール。また、環境省・外務省の担当に働きかけ、G8 サミット成果文書や G8 環境大臣会合などの成果文書に、ESD が盛り込まれた。



### 3) 政府の ESD 推進体制強化および

#### 「ジャパンレポート」発行に向けた提言活動 (☞ p18)

2009 年 3 月開催の「ESD の 10 年中間年国際会合」（ボン）に向け、内閣官房のイニシアティブの強化と、官民協働によるジャパンレポートの発行を、円卓会議や国会議員に働きかけた。その結果、政府発行であるがジャパンレポートが作成され、また内閣官房のウェブサイトに ESD サイトが開設された。

### 4) ESD 推進議員連盟や野党との勉強会の実施

ESD 推進議員連盟の幹事会、および民主党の文部科学・環境部門合同会議で、ESD 推進に関する意見交換を行った。

## 4つの方策と14の政策提言の実現に向けて

理事 / 政策提言 PT リーダー：池田 満之  
(岡山ユネスコ協会)



政策提言 PT では、2008 年度は左記の 4 つの目標を達成するため、4 つの事業に取り組みました。成果と課題等は以下のとおりです。

### (1) ESD 推進のための「14 の政策提言」を発表

2014 年の具体的な達成目標は作成できず、目標達成のための政策ではなく現状を改善するための政策というスタンスでのとりまとめとなりましたが、「ESD 推進のための 4 つの方策と 14 の政策提言」を公表し、ESD-J とし ESD の 10 年後半に向け取り組むべきテーマや実現すべき政策を明確化することができました。この提言のうち、「ESD 登録制度の実施」および「2014 年の ESD の 10 年総括国際会議の開催」はすでに実施が確定しました。また、策定にあたっては、全国の多くの会員等の声を拾い、策定に反映することができました。今後は、関係省庁連絡会議による円卓会議や ESD 推進議員連盟・各政党の勉強会などで、この政策提言を具現化していくための提案を行っていきたいと思います。特に、2009 年度は衆議院選挙等が行われますので、各党のマニフェストにこの政策提言が反映されるように働きかけていきます。

### (2) G8 に向けた提言活動

国際会議の開催、提言冊子の制作、提言の PR 等を行いました。アジア 7 カ国の情報を収集でき、アジアにおける持続可能な開発に関する課題、ESD の視点や特徴を整理できました。アジアの NGO の意見を提言に集約できました。そして、環境大臣会合および G8 サミットにあわせ、提言のアピールに努めた結果、G8 サミット成果文書や G8 環境大臣会合などの成果文書に、ESD が盛り込まれました。

### (3) 政府の ESD 推進体制強化および「ジャパンレポート」発行に向けた提言活動

2009 年 3 月開催の ESD の 10 年中間年国際会合（ボン）に向けた体制強化の働きかけは、大きな成果を出せませんでした。内閣官房に ESD サイトが開設されたこと、ジャパンレポートを国として作成することには貢献できたと思います。ジャパンレポートが政府と民間との共同制作（円卓会議発行）とならなかったことは残念ですが、市民社会や ESD-J の意見も反映された日本政府としてのレポートになったことは高く評価すべきだと思います。このジャパンレポートは、ボンで 500 冊配布されましたが、日本語版が確定しておらず、普及のめども立っていません。2014 年の最終年会議に向けてのひとつの基盤となる文書であり、また、我が国から世界に向けて発信した文書でもあるので、円卓会議等の場で明確に位置づけただけのように働きかけたいと思います。

今後は、円卓会議や各省への働きかけをとおして、2010 年実施計画見直しに向け、関係省庁連絡会議の強化や円卓会議の位置づけの格上げなど、政府の ESD 取組み体制の強化を図っていきたいと思います。

### (4) ESD 推進議員連盟や野党との勉強会の実施

体制強化に関しては、ESD 推進議員連盟の後押しを得て、円卓会議等における内閣官房のイニシアティブを引き出すことができました。自民党総裁選・総選挙に向けた公開質問状を出したことで、政策調査会に ESD を意識していただくという効果はあったのではないかと思います。また、懸案だった野党との勉強会が実現できました。平成 21 年度は総選挙のタイミングをとらえ、ESD を各党のマニフェストに反映できるよう働きかけていきたいと思います。

# ESD 推進のための「14 の政策提言」を作成

ESD-J がめざす ESD の 10 年の達成目標と、それを実現するための取組み、しくみ、施策等を会員とともに検討し、「ESD 推進のための 4 つの方策と 14 の政策提言」としてまとめ、ESD-J として ESD の 10 年後半に向け取り組むべきテーマや実現すべき政策を明確化しました。

## この事業でめざしたこと

- ESD-J がめざす、2014 年までに達成すべき具体的な ESD の 10 年の目標
- 目標の達成度を測る指標、マイルストーンおよび 2014 年までのタイムテーブル
- その目標達成に向けた必要な政策に関する提言

について、5～10 ページのコンパクトな戦略目標・提言としてとりまとめ、円卓会議や ESD 推進議員連盟、ボン会合等をはじめとするさまざまな機会に活用する。

## 成果

- 1 「ESD 推進のための 4 つの方策と 14 の政策提言」を公表し、ESD-J として ESD の 10 年後半に向け取り組むべきテーマや実現すべき政策を明確化することができた。
- 2 各地でのワークショップには、地域の団体会員が開催協力してくださり、連携および対話の機会となった。
- 3 提言のうち、「ESD 登録制度の実施」および「2014 年の ESD の 10 年総括国際会議の開催」が確定した。

「学び」から未来を創造する社会へ  
ESD-J 14 の政策提言 ダイジェスト  
ESD : Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育)

**1 ESD の理解を広げ、成果を可視化する**

「ESD: 未来をつくる学び」が日本中に広がるためには、まずその存在と重要性を **多くの人に知ってもらう** 必要があります。教育関係者、行政職員、企業経営者、NPO 職員、そして地域に暮らすさまざまな人びとに、ESD の魅力、ESD を通じた人と社会変化の実際、そして展開の方法などを広めていくことが大切です。

**効果的な広報戦略** を立て、重要ターゲット層のプローチを行うとともに、**ESD 登録事業**を通じて、各地で行われている **様々な取り組みを可視化** していくことが有効です。

(1) ESD の普及に向けた広報戦略の作成・実施 (※ ESD 推進実行連絡会議、円卓会議)  
 (2) ESD の普及と推進のための ESD 登録事業 (※ ESD 推進実行連絡会議)  
 (3) 各地をベースとする ESD 推進コーディネーターの設置 (※ 国、自治体、大学、企業等)

**3 地域の ESD 実践力を強化する**

持続可能な地域づくりには、地域のあらゆるべきを創造する大人の学びにも、社会の課題を体系的に学ぶ子どもの学びにも、多様な立場の人が主体的に関わる必要があります。そのような主体が連携して ESD を実践していくためには、地域の人が活動しやすい学びの場づくりを促進するコーディネーターの役割が重要になります。そして ESD が継続・発展したためには、個人の能力や努力に依存しない、組織的取組みが大切です。大学や社会教育施設、NPO センターなどが、ESD の普及や人材育成を行う **地域の ESD センター** の機能を果たし、コーディネーターやボランティアコーディネーターが、ESD の推進を持つ呼びかけを行うことが現実的で有効な手段となると考えます。ESD 円卓会議や **学習コーディネーター協議会の設置** は、このような取組みの推進に大きな ESD 推進体制づくりを促進します。

(1) 地域における ESD センター機能の確保 (※ 地域の ESD ネットワーク)  
 (2) 地域における ESD 円卓会議の設置 (※ 国連教育、文化庁)  
 (3) 世界における ESD を推進する学習コーディネーターの設置 (※ 国連教育委員会)

**2 全国規模で ESD 実践の体制としくみをつくる**

持続可能な社会づくりはさまざまな立場の人が、一緒になって取り組む必要があります。そのため、ESD の推進にも、**独立組織・実行組織を促進体制づくり** が欠かせません。ESD 円卓会議の充実や、連携・協力を促進する取組を進めていくと共に、**ESD 全国センター**を設立し、情報交流や ESD を実践できる人材の育成によって、各地の ESD を実現していくことが大切です。公教育の現場においても、教員養成課程や教員免許更新、教員研修等で **ESD を必修化** し、多くの教員が ESD の視点とスキルを身につけることで、「生きる力」を育む教育が、地域との連携の下にしっかりと展開できると考えます。

(1) ESD 全国センターの設立 (※ ESD 推進実行連絡会議)  
 (2) ESD 全国円卓会議の更新と充実・強化 (※ ESD 推進実行連絡会議)  
 (3) 教員養成課程における ESD の必修化 (※ 文部科学省、教育委員会、小・中学校、大学等高等教育機関)  
 (4) 大学における ESD 運動の強化 (※ 文部科学省、大学等高等教育機関)  
 (5) 企業における ESD (※ 国連教育、企業)

**4 アジア的 ESD を世界へ発信し、世界の ESD を牽引する**

「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」は、日本からの提唱でスタートし、世界に広がっています。日本は、提唱国として率先して ESD に取り組み、国際社会と協力しながら世界の ESD を牽引する責任があります。「ESD の 10 年」最終年の **総括会議を日本で開催** し、次の 10 年への展望をすすみます。また、アジア各国との協力関係を強化し、世界へアジア的 ESD を発信していくことで、世界の ESD の活性化に貢献しましょう。

(1) 「国連・ESD の 10 年」最終会議(2014 年)の日本開催 (※ ESD 推進実行連絡会議)  
 (2) 国連事務総長特別代表国際会議 (SDG/CX/1) に参加した ESD の展開 (※ 国、ESD-J 事務局等)  
 (3) アジアを中心とする地域における ESD 推進連携ネットワークの構築 (※ 国連教育、国、ESD-J 事務局等)

## プロジェクトの体制

リーダー： 池田 満之

事務局： 村上千里

協力者： 阿部 治、鈴木克徳 ほか関係理事

ESD-J 会員等（地域ワークショップやウェブサイトを通じて意見を収集・議論）

地域ワークショップ開催協力団体：

コミネット協会、えひめグローバルネットワーク、ヒューライツ大阪、中部環境パートナーシップオフィス、仙台広域圏 ESD RCE 運営委員会、さっぽろ自由学校「遊」

## 事業の主なプロセス

2009年1月に「ESD 推進のための4つの方策と14の政策提言」を取りまとめた。

- 取りまとめにあたっては、会員からの意見募集や、全国7か所（熊本、愛媛、大阪、名古屋、東京、仙台、札幌）での地域ワークショップを経て、のべ185名の参加を得ることができた（日程・参加人数は地域ワークショップと同様、p6参照）。
- 14の提言は、1月に開催された円卓会議や関係機関情報交換会等で配布、説明する機会を得た。また、3月の全国ミーティングでは、この提言を題材にマルチステイクホルダー・セッションを実施、それぞれのセクターでできることや期待などを話しあった。



地域ワークショップのようす

## プロジェクトの自己評価

担当理事：池田満之（岡山ユネスコ協会）

ESD-Jとしての具体的な政策提言「ESD 推進のための4つの方策と14の政策提言」を策定できたこと、また、策定にあたって全国の多くの会員等の声を拾い、策定に反映できたことは、大きな成果であり、高く評価されるものとする。今回の政策提言づくりにより、今のESDの政策が抱えている課題を明確に整理することができ、今後、関係各位に対して的確な政策提言を行いやすくなった。

今回策定した政策提言は、今求められる具体的な政策案が明示してあるので、関係省庁連絡会議による円卓会議やESD推進議員連盟・各政党の勉強会などで、この政策提言を具現化していくための提案を行いたい。特に、2009年度は衆議院選挙等が行われることもあるので、各党のマニフェストにこの政策提言が反映されるように働きかけたい。また、ESD-Jとしても、全国へ働きかけ、この政策提言を具現化する取組みを支援し、そこで実現できたものを提示して、全国での具現化の取組みを促していきたい。

## ESD-J 14 の政策提言 ダイジェスト

### 1. ESD の理解を広げ、成果を可視化する

「ESD：未来をつくる学び」が日本中に広がるためには、まずその存在と重要性を 多くの人に知ってもらう必要があります。教育関係者、行政職員、企業経営者、NPO 職員、そして地域に暮らすさまざまな人びとに、ESD の魅力、ESD を通じた人と社会変化の実態、そして展開の方法などを広めていくことに力を注ぐことが大切です。

効果的な広報戦略 を立て、重点ターゲット別のアプローチを行うとともに、ESD 登録事業 を通じて、各地で行われている さまざまな取組みを可視化 していくことが有効です。

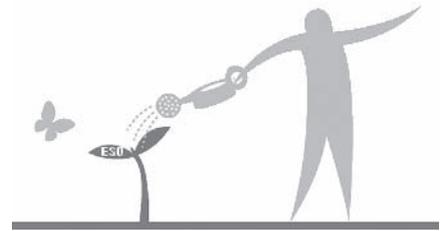
- (1) ESD の普及に向けた広報戦略の作成・実施 (to ESD 関係省庁連絡会議、円卓会議)
- (2) ESD の可視化と普及のための ESD 登録事業 (to ESD 関係省庁連絡会議)
- (3) 公的なスペースにおける ESD 情報コーナーの設置 (to 国、自治体、大学、企業等)

### 2. 全国規模で ESD 実践の体制としくみをつくる

持続可能な社会づくりはさまざまな立場の人が、一緒になって取り組むことが必要です。そのため、ESD の推進にも、省庁横断・官民連携を促す体制づくり が欠かせません。ESD 円卓会議の充実で、連携・協働を促進する施策を進めていくとともに、ESD 全国センターを設立し、情報交流や ESD を実践できる人材の育成によって、各地の ESD を支援していくことが大切です。

公教育の現場においても、教員養成課程や教員免許更新、教員研修等で ESD を必修化 し、多くの教員が ESD の視点とスキルを身につけることで、「生きる力」を育む教育が、地域との連携の下にしっかりと根づくと考えます。

- (4) ESD 全国センターの設立 (to ESD 関係省庁連絡会議)
- (5) ESD 全国円卓会議の更なる充実・強化 (to ESD 関係省庁連絡会議)
- (6) 学校教育分野における ESD の強化 (to 文部科学省、教育委員会、小中高校、大学等高等教育機関)
- (7) 大学における ESD 活動の強化 (to 文部科学省、大学等高等教育機関)
- (8) 企業における ESD (to 経団連、企業)



### 3. 地域の ESD 実践力を強化する

持続可能な地域づくりには、地域のあるべき姿を創造する大人の学びにも、社会の課題を体験的に学ぶ子どもの学びにも、多様な立場の人が主体的に関わる必要があります。そのような主体が連携して ESD を実践していくためには、地域の人や活動をつないで学びの場づくりを支援するコーディネーターの役割が重要になります。そして ESD が継続・発展しくためには、個人の能力や努力に依存しすぎない、組織的な取組みが大切です。大学や社会教育施設、NPO センターなどが、ESD の普及や人材育成を担う 地域の ESD センター の機能を果たし、学校コーディネーターやボランティアコーディネーターが、ESD の視点を持って学びの場づくりを支援することが、現実的で有効なしくみとなると考えます。ESD 円卓会議や 学習コーディネーター協議会の設置 は、このような既存のしくみを生かした ESD 推進体制づくりを促進します。

- (9) 地域における ESD センター機能の構築 (to 地域の ESD ステークホルダー)
- (10) 地域における ESD 円卓会議の設置 (to 都道府県、市町村)
- (11) 市町村における ESD を推進する学習コーディネーターの配置  
および学習コーディネーター協議会 (プラットフォーム) の設置 (to 市町村 (教育委員会))

### 4. アジア的 ESD を世界へ発信し、世界の ESD を牽引する

「国連・持続可能な開発のための教育の 10 年」は、日本からの提唱でスタートし、世界に広がりつつあります。日本は、提唱国として率先して ESD に取り組み、国際社会と協力しながら世界の ESD を牽引する責任があります。「ESD の 10 年」最終年の総括会議を日本で開催 し、次の 10 年への展望を示すこと、また、アジア各国との協力関係を強化し、世界へアジア的 ESD を発信していくことで、世界の ESD の活性化に貢献しましょう。

- (12) 「国連 ESD の 10 年」総括会議 (2014 年) の日本開催 (to ESD 関係省庁連絡会議)
- (13) 生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD/COP10) に向けた ESD の貢献 (to 国、ESD-J 等関係者)
- (14) アジアを中心とする地域における ESD 関連市民組織のネットワーク化 (to 国際機関、国、ESD-J 等関係者)

## 政府の ESD 推進体制強化 および「ジャパンレポート」発行に向けた提言活動

2009年3月開催の「ESDの10年中間年国際会合」(ボン)に向け、円卓会議を定期的に行い、官民協働でESDの10年前半を評価し、今後に向けた議論を深めようと働きかけを行いましたが、円卓会議の開催ペースがゆっくりで、提案通りの進め方は実現できませんでした。しかしながら、ESD推進議員連盟の後押しもあり、内閣官房にESDサイトが開設されたこと、ジャパンレポートを国として作成できたことには貢献できたと思います。ジャパンレポートは、政府と民間との共同制作(円卓会議発行)とならなかったことは残念ですが、市民社会やESD-Jの意見も反映された日本政府としてのレポートになったことは高く評価すべきだと思います。

### この事業でめざしたこと

- 官民協働でESDの10年前半を評価し、円卓会議としてジャパンレポートを発行する。
- 関係省庁連絡会議の強化、円卓会議の位置づけの格上げなどボン会合に向けた体制を強化する。

### 成果

- 1 ジャパンレポートは円卓会議として作成することはできなかったが、円卓会議や民間の声も一部反映した国としてのレポートを発行することができた。
- 2 秋以降、円卓会議の司会を官房が行うなど、かわり方への改善が見られた。また内閣官房のウェブサイト内にESDのページを開設するなどの成果も見られた。

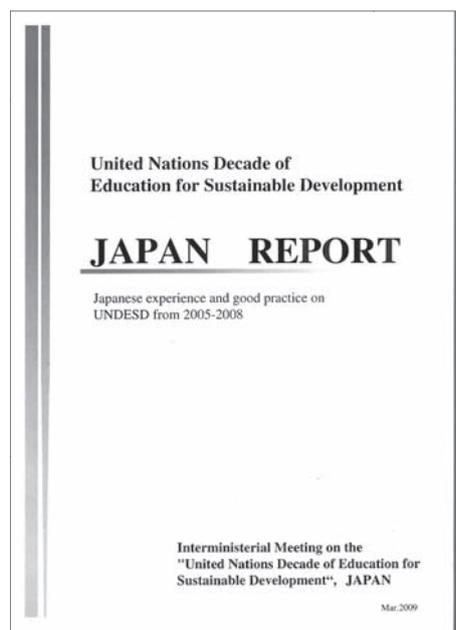
### プロジェクトの体制

リーダー： 阿部 治、重 政子

事務局： 村上千里



円卓会議のようす



## 事業の主なプロセス

6～7月 ESD 推進議員連盟を通じて、内閣官房のリーダーシップ強化とボンへの取組み推進を働きかける  
< 円卓会議における働きかけ >

9月29日 第3回円卓会議

議題：ボンに向けた情報共有、ジャパンレポート等の方針について意見交換

提案：内閣官房のリーダーシップ強化を

1月19日 第4回円卓会議

議題：ジャパンレポートへのインプット

3月12日 第5回円卓会議

議題：ボン会合に向けた対応について

提案：共同でボン報告会を



ESDの10年中間年国際会合 全体会のようす



ESDの10年中間年国際会合 日本ブース

## プロジェクトの自己評価

担当理事：重 政子（自然体験活動推進協議会）

- 政府と民間との共同制作（円卓会議発行）とならなかったことは残念であるが、ESD-J 単独のレポートではなく、日本政府としてのレポートになったことは高く評価すべきだろう。また、短いながらも意見募集の期間を設けるよう働きかけ実現するなど、実質的には市民社会や ESD-J の意見がある程度反映された点も評価に値する。
- ボンで 500 冊配布されたことは評価できるが、レポートの存在は国内的にも十分知られていない点に問題がある。現時点で日本語版が確定しておらず、日本語版の普及のめどが立っていないことは問題と考えられる。今後、2014 年の最終年会議に向けてのひとつの基盤となる文書であり、また、日本から世界に向けて発信した文書でもあるので、円卓会議等の場で明確に位置づけるよう働きかけていきたい。
- また、さらにレポートを国内的に周知し、ボン宣言等をも踏まえ、これまでの成果と 2014 年に向けた今後の課題について幅広いステークホルダーの間でさらに議論を喚起していく必要がある。
- ESD-J としては、2009 年度においては、特に市民社会におけるレポートの周知と議論の喚起に尽力する必要がある。また、ボン宣言、ESD-J の「4 つの方策と 14 の政策提言」等を踏まえた今後の課題の見直しを円卓会議で進め、それらの課題の遂行に必要な予算を確保するよう働きかけることが必要だと考える。

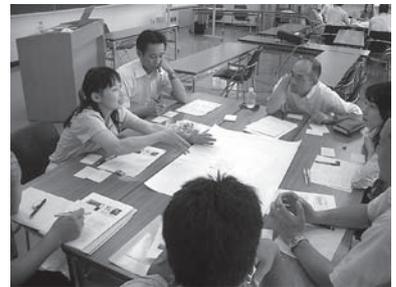
## 2008 年度の目標

自治体、行政、大学などとの協働で、ESD 研修を開発・モデル実施する。  
 ファシリテーターやコーディネーターなど、ESD の担い手の整理と、その育成方法について検討する。

## 2008 年度の主な地域ネットワーク事業

### 1) 自治体向け ESD 研修事業 (☞ p22)

自治体を中心とした地域における「持続可能な地域づくりに向けた研修」の開発と実施を行った。2008 年度は愛知県安城市の「環境首都安城プロジェクト」、沖縄やんばる（くにがみ おおぎみ ひがし）における持続可能な地域づくりに向けた研修事業などを通じて、自治体が主体的に進める ESD のあり方を探った。



### 2) 企業向け ESD・CSR 研修事業 (☞ p24)

企業における人材育成や CSR 教育のあり方を積極的に提案し、また関心のある企業との協働実施に取り組んだ。経団連企業と NGO との交流会出展、経済同友会 NPO メッセ出展、日能研職員向け ESD 講座、CSR 研究会での ESD 講義・ワークショップ開催などを実施した。

### 3) ESD カフェ事業 (☞ p25)

ESD に関する実践者をゲストに招き、ESD について参加者とともに学びながら考える ESD カフェを年間 5 回開催、のべ 100 名の参加者を得た。また、カフェの運営にはインターンや学生ボランティアが、企画、告知、準備、実施、報告などを担った。

### 4) 各種講師派遣事業

行政や教育委員会などの依頼に応じて研修や講演会などの講師派遣を受託し、計 25 件の研修、講師派遣を実施した。また、ESD-J 理事が、直接実施した講座・研修は 53 件となった。



※ ESD コーディネーター養成研修事業は、異なる立場のコーディネーターに、その意義や大切な視点、未来に向けたビジョンなどをヒアリングすることができたが、ESD コーディネーター養成研修のあり方の検討は体制的に対応ができず、次年度へ持ち越しとなった。

## ESD を理解し、ひろげ、つなぐ人を増やすために

理事 / 研修普及 PT リーダー：重 政子  
(自然体験活動推進協議会)



2008 年度の研修・普及啓発プロジェクトは「ESD の理解促進、地域での活動をひろげ、つなぐための研修および啓発事業を行う」ことをミッションとして、事業を 5 つに分けて実施しました。

### 自治体向け ESD 研修事業

自治体向けの ESD 研修や地域づくりに向けた研修の開発はこれまでも実施されてきましたが、本年度は安城市において“ESD の理解”が持続可能な地域づくりに欠かせない要素と認識され、その人材養成のモデル研修として（昨年）準備期間を経て実施されました。今年度の職員向け研修は、地域における ESD 推進の要として、自治体へ高い期待が寄せられました。結果として、行政組織には ESD 的視点をもった職員が必要であること、そのためにも課題横断的な学びと活動こそが重要であることをアピールすることができました。また、自治体としても、各部署横断して参加した職員が、地域の課題について長期間継続して学びあえたこと、その学びの過程においてチームビルディングがなされたことは、今後の行政施策に大きな成果であったと推察できます。ESD-J としてのこの経験と実績は、今後も先進的なまちづくりに取り組む自治体に提案し、活かしていきたいと思えます。

### 企業向け ESD・CSR 研修事業

企業 CSR 担当者に対して、ESD の理解を深め、企業における ESD の必要性についてディスカッションができ、各担当者との関係性を結べたことは、ESD-J としての財産です。

今後も、企業向け研修に対して、直接・間接にアプローチを行うことはもとより、関心の高い若手社会人を対象に、ボランティア & ラーニングツアーの企画をするのもよいと思えます。

### ESD カフェ事業

だれもが気楽に ESD を語ることのできる場を定期的に提供できたこと、また、そこに学生が社会貢献の体験として関わりをもてるのは評価できます。視点を変え趣向を変えて、気長に気楽に試みるためにも、会員の自主的な関わりを尊重できるようなサポート体制の検討が必要です。

### 各種講師派遣事業

行政や教育機関等の要望に応じて、理事・事務局が講師を斡旋し派遣してきた実績は評価できます。相手方が吟味された研修として明確なコンセプトを持って依頼される場合と、ともに研修をつくり上げていこうという場合とで立場は異なりますが、まだまだ、ESD 入門の知識を得たい、という相手方の要望の域を脱していないと推測します。

今後さらに、ESD 推進活動の担い手養成への新たな提案が必要と思えます。また、入門コースのように独立させた講座として行うものの他に、事例、実際活動をもとにした、新たな研修の開発・検討が急がれます。

### ESD の担い手検討事業

ESD コーディネーターの果たす役割や必要な能力・資質などを整理するため、異なる立場のコーディネーターからヒアリングを行ったものの、ESD コーディネーター養成は事業計画の項目に入れませんでした。研修事業の中から抽出していく予定でしたが、事務局の支援体制も整っていなかったためにうまく進められず、次年度へ持ち越しになったのは残念です。

## 自治体向け ESD 研修事業 1

安城市の環境と資源を生かし、総合計画を柱とした ESD プログラムと ESD をプロデュースするしくみを、安城市民、安城市職員と ESD-J の協働で構築し実践することを目指し、今年度は、行政職員を主たる対象とした「持続可能な地域づくりのための研修（行政職員向け ESD）」を実施しました。

### この事業でめざしたこと

- 自治体の部署を横断した体制をつくる。市民側も分野横断のネットワークを構築、リーダーを養成する。
- 「自治体と市民協働の人材育成」と「ESD を軸とした地域づくり」のモデルをつくる。
- 部署横断のリーダー職員の養成と行政職員向け ESD 研修のモデルをつくる。

### 成果

- 1 自治体の職員が部署横断的に、多様な地域課題について継続的な研修を実施した。
- 2 1 年間通じて学んだ職員全員が、持続可能な地域施策を 1 件ずつ企画提案し、さらにその提案について参加者同士で議論できた。
- 3 2 年目には、安城市の自主的な活動として、参加者を中心に市民や企業も巻き込み、自治体における環境基本計画の見直しを図るといふ、より実態を伴った事業へと発展していった。

### プロジェクトの体制

リーダー： 杵本育生  
事務局： 佐々木雅一  
協力者： 新海洋子、大塚郁子

### 研修の概要

安城市の部署横断的に集まった 36 名（公募 + 推薦）と 9 回の講義 & ワークショップ実施。9 回のテーマは、環境、多文化共生、地域ぐるみの教育、農業、持続可能な地域経済、協働、企画など。



職員研修の様子

### プロジェクトの自己評価

担当理事：杵本育生（環境市民）

ESD-J が直接に地域の ESD 事業を運営し、その成果を各地に広げようという趣旨で始めたもの。当初 3 年間連続で構成するはずが、世界経済危機を原因とした自治体財政の急激な悪化等もあり、ESD-J が直接運営する事業は 1 年間で終えることになった。このことは非常に残念であるが、多様な ESD-J 関係者が講師となって連続 9 回の参加型学習を、自治体職員の育成という明確な目的のもと、実施できたことは大きい。また受講された職員の評価が非常に高く、2009 年度この職員たちが安城市の環境基本計画策定に住民とともにかかわるといふ、具体的な成果が得られたことは、単なるよい研修があったといふものにとどまらない、内容のあるプログラムをつくれたと考える。

## 自治体向け ESD 研修事業 2

沖縄やんばる 3 村（国頭・大宣味・東）において、持続可能な地域づくりを支援するため、行政職員や農協職員、民宿経営者、ツアー業者、一次産業従事者など、多様な地域住民を対象とした持続可能な地域の担い手育成講座を、国頭ツーリズム協会と連携しながら、実施しました。

### この事業でめざしたこと

- 地域として：地域の資源について理解を深め、3 村の地域づくりのキーとなる人、組織の連携を強化する。
- ESD-J として：実践者・地域間の交流をプロデュースし、地域ぐるみの ESD を検証する。

### 成果

- 1 この事業を通じて、3 村がお互いの資源や取組みを共有し、また関係性を築くことができた。
- 2 参加者から、「単なる知識の積み上げでなく、地域資源を活かした事業計画の手法を学べた」、「将来のやんばるのイメージを持てた」、「講座を持続させてほしい」などの評価を得た。
- 3 環境省那覇事務所からも評価を得て、2009 年度は予算を増やして実施することが決まった。

### プロジェクトの体制

リーダー： 大島順子

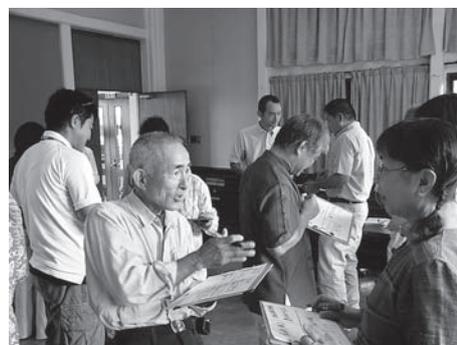
事務局： 佐々木雅一

協働実施機関： NPO 法人 国頭ツーリズム協会（KUTA）

協力者： 嵯峨創平、神田 優、曾根原久司

### 研修の概要

3 村の行政職員、JA 職員、ツーリズム業者、農家、移住者などの住民が、5 回に渡り、3 村の資源共有、エコミュージアム、生態系管理と地域活性化、都市と農村交流、未来のビジョンづくりなどのテーマで講義とワークショップを行った。



地域の担い手育成講座の様子

### プロジェクトの自己評価

担当理事：大島順子（日本ネイチャーゲーム協会 / 琉球大学）

今まで、やんばる 3 村が合同で講座の開催に向けて取り組んだことはなく、今回、持続可能な地域づくりという視点で沖縄本島北部の 3 村がつながり講座を実施できたことは、参加者の声からも裏づけられるとおり、大きな意義があった。また、会場を 3 村持ち回りで担当できたことも、参加者の動機や各村の状況を知る意味で効果的であった。しかし、3 村そして村内集落の地域行事をできるだけ避けて開催したのだが、年度の後半は村の行事が多かったため、継続した参加を得られなかったのは残念であった。

## 企業向け ESD・CSR 研修事業

企業における人材育成や CSR 教育のあり方を積極的に提案し、また関心のある企業との協働実施に取り組みました。具体的には、経団連企業と NGO との交流会出展、経済同友会 NPO メッセ出展、日能研職員向け ESD 講座、CSR 研究会での ESD 講義・ワークショップ開催などを実施しました。

### この事業でめざしたこと

- 企業セクターにおける ESD の理解を促進し、活動への参画を促す。
- 企業における人材育成や SR、CSR の推進において ESD の視点を盛り込む。

### 成果

- 1 CSR の研究会にて、CSR 担当者とのワークショップを通じ、企業へ ESD の理解を広げ、企業における ESD の必要性についてディスカッションすることができた。
- 2 企業の CSR 担当者や人事担当者へ ESD の視点を盛り込んだ職員向け研修の提案を行った。すぐに実施に至った企業は多くはないが、高い関心を持つ企業も多く、各担当者との関係性を築くことができた。

### プロジェクトの体制

リーダー： 重政子

事務局： 佐々木雅一

協力者： 経団連、経済同友会、ジェイペック、創コンサルティング



CSR 戦略ネットワークのようす

### 事業の主なプロセス

4月17日 経団連主催 企業と NGO との交流会出展

6月5日 日能研 ESD 講座

9月26日 CSR 戦略ネットワーク（CSR の研究会）にて、ESD 講義・ワークショップ開催

12月2日 経済同友会 NPO メッセ出展

そのほか、以下の企業等へ個別に ESD 研修を提案した。

経団連社会貢献推進委員会、NTT、パナソニック、損保ジャパン、帝人、積水化学、三井住友海上保険、NEC、日清食品、三井生命、ガリバーインターナショナル、東洋製罐ほか

### プロジェクトの自己評価

担当理事：重政子（自然体験活動推進協議会）

企業 CSR 担当者と ESD について理解を深め、企業における ESD の必要性についてディスカッションができ、各担当者との関係性を結べたことは ESD-J としての財産である。

今後も、企業向け研修について、直接・間接に企業にアプローチを行うことはもとより、関心の高い若手社会人を対象に、ボランティア & ラーニングツアーの企画をするのもよいと思われる。

## ESD カフェ事業

ESD に関する実践者をゲストに招き、ESD について参加者とともに学びながら考える ESD カフェを開催し、のべ 100 名の参加者を得ました。

### この事業でめざしたこと

- ESD-J 会員や ESD に関心を持つ人が気軽に参加できる場をつくる。
- 多様なゲストや参加者とネットワークをつくる。
- ESD 関連情報を蓄積し発信する。



第 5 回 ESD カフェのようす

### 成果

- 1 ESD に関心のある人に向け、ESD についてディスカッションする場（参加の場）を定期的に持つことができた。
- 2 年間 5 回開催し、のべ 100 名の参加を得た。複数回参加するリピーターの方もいた。またカフェへの参加を機に、ESD-J に入会した方も 20 名程度いた。
- 3 カフェの運営サポートを中心にボランティアの学生たちが継続的に関わるようになり、イベント実施や事務作業のサポート体制が強化された。

### プロジェクトの体制

リーダー： 重 政子

事務局： 佐々木雅一

協力者： インターン、学生ボランティア、地球環境パートナーシッププラザ、日本エコツーリズムセンター

### 開催日とテーマ

8 月 29 日	第 1 回	自然と共に生きる、暮らし・技・心に学ぶ ESD	参加者 23 名
9 月 19 日	第 2 回	ESD 先進国・ドイツの取り組み	参加者 28 名
10 月 29 日	第 3 回	持続可能な未来の描き方	参加者 16 名
11 月 28 日	第 4 回	国頭型のツーリズムと手づくりガイドブック	参加者 19 名
1 月 29 日	第 5 回	1000 人の思いを形にする社会教育主事の魔法のことは	参加者 14 名

### プロジェクトの自己評価

担当理事：重 政子（自然体験推進協議会）

気楽なディスカッションの場をつくるという成果は得られた。また、さまざまな立場・視点から ESD を語る実践者や参加者が ESD の新たな推進者としてメンバーに加わり、ネットワークづくりのきっかけになったことは評価できるが、ネットワークとしての機能の確立までは今一息と思われる。定期的に学生たちに社会貢献活躍の場を用意し、その成果を上げたことは評価できる。

## 2008 年度の目標

- 地域レポーター制度、環境 goo との連携事業等を通して情報収集・発信体制の強化、情報ソースの多様化を実現する
- ウェブサイトによる情報提供の強化につとめ、年間アクセス数を 48 万ページビューから 60 万ページビューに増やすことをめざす
- メールマガジンの発行やウェブの強化をとおして、会員外への情報発信の質と量を高めることで、ESD-J の社会的な存在価値を高め、ネットワーク基盤を強化することに努める
- 地域 PT・国際 PT・研修 PT と連動し、それぞれの成果をハンドブックやブックレットの形態で発行し、ESD の取組みの周知・促進に努める

## 2008 年度の主な地域ネットワーク事業

### 1) ウェブサイトの充実 (☞ p28)

ESD の認知度向上、理解促進を活発にするために、恒常的に情報発信が可能なウェブサイトへのリニューアルとして、情報の充実と見せ方の工夫、コンテンツ管理の効率性向上を図った。結果としてアクセス数が大幅に増加した。

### 2) メールマガジンの発信 (☞ p29)

ESD の認知度向上や ESD-J のウェブサイトへのアクセス向上をめざし、国内外の ESD の取組みや、政府の動き、ESD を進めるうえでのノウハウ、関連イベントなどさまざまな情報を、1700 名以上の非会員に向けて、年間で 13 通のメールマガジンで発信した。

### 3) 「ESD レポート」「地域プロジェクトレポート」の発行 (☞ p30)

年間で 4 号 (8 月、10 月、12 月、3 月、A4 版、8 ページ、各 6000 部) のレポートを発行した。コンテンツとしても、コーディネーターインタビューや身近な ESD、お薦め情報など、より地域の実践者の要望に応えるコンテンツを充実させた。記事と ESD カフェとのメディア連携も図った。

### 4) 「ESD-J2008 活動報告書」の発行

ESD-J の活動の成果をプロジェクトチームごとに整理し、発信する。今年度の報告書は、より多くの方に ESD-J の成果を知ってもらうため、事業の成果報告に絞り編集した。(本誌、A4 判 48 ページ、1000 部)

### 5) 『テキストブック 2 実践編』発行 (☞ p6)

これまで収集した事例、共同実施した事業などから、ESD に取り組むときに役立つノウハウ・考え方などをとりまとめ『わかる！ ESD テキストブック 2 実践編 希望への学びあい』(A5 判 104 ページ、配布版：800 部、販売用：4000 部発行) を作成・発行した。

## ESD の活性化には、 積極的な情報発信による理解促進が欠かせない

理事 / 情報共有 PT リーダー：清水 悟  
(農山漁村文化協会)



### (1) ESD-J ウェブサイトの運用、リニューアル

アクセス数が2007年度の36万ページビューから、08年度の48万ページビュー、09年度73万ページビューと、目標以上に増加していることは、会員内外へESDおよびESD-Jの理解を促進していくうえで、大きな成果です。このようにアクセス数が着実に増えている原因の一つは、ウェブサイトのリニューアル(事務局による構成のタイムリーな修正を可能にし「更新情報」や「おすすめ情報」をきちんと掲載、「ESD-Jの事業紹介」や「ESDとは」などコンテンツを充実、会員のイベント登録機能の新設等)にあると思われます。

また、次項で述べる、非会員のメールマガジン読者の拡大もアクセス数増加の一因でしょう(その傍証として、アクセス頻度が高いサイトは「ESDとは」や「ESD-Jとは」などで、ESDそのものやその運動組織を知るための入門的サイトなのです)。

そのことを考えれば、そのようなESDに初めて触れる人びとのためのコンテンツを充実させる必要があります。

また、克服すべき課題としては、会員によるイベント情報の書き込みが減少気味であり、地域ブログでの情報アップもまた一部の人に偏っていて、活発化しているとは言い得ない状況にある、ということがあります。事務局やボランティアによる、活発化に向けての働きかけなどが必要です。

### (2) ESD メールマガジンの発信

ESDメールマガジンの発信を開始したのは、2007年7月でした。ESDのテキストの購入者、ESDカフェや研修の参加者のうちの非会員などを主な対象者として働きかけ、2008年度は343名増と、目標400人増の86%を達成しました。前項で触れたESD-Jウェブサイトへのアクセス増加も、非会員のメールマガジン読者の増加が反映している可能性があります。ESD理解者を増やし、会員増を図っていくためにも、非会員のメールマガジン読者の拡大を積極的に位置づけたいと思います。

毎月発信し、2008年度の目標であった年間16本程度の発信をめざします。

### (3) 機関誌「ESDレポート」の発行

2006年度の年度方針に「手にとって読んでいただく魅力あるレポートにするために、文字量を減らし写真を多用するなどして、記事のビジュアル化をすすめた」とあるように、ゆとりあるレイアウトに努めてきましたが、2008年度、また文字だらけの通信に戻ってしまいました。

ゆとりあるレイアウトのために文字量を減らすことは、内容的な充実度と矛盾する側面もありえます。ページ数を2ページ程度増やすことを検討したいと思います。

### (4) 「テキストブック2 実践編」の発行

ESDは、概念としてはわかるが、地域でESDを促進するために具体的にどう活動していけばよいのか、という関係者の問いに答えることを目的に、テキストブックを作成しました。

ESDの目標、代表的な実践のプロセス、実践のなかで遭遇する諸課題・諸困難をどう超えるかのノウハウ、ESD推進のしくみ等が、各分野での実践事例をとおして具体的にイメージでき、かつ、(事例によりかかるのではなく)実践のポイントや核となる考え方など一般化できるものは極力一般化して、他の地域での創造的な取り組みをつくりだしていくうえで、実用性をもつように心がけました。

このテキストブックは、好評だったテキスト『未来をつくる「人」を育てる』の第2弾です。第1弾が「入門編」であれば、本テキストは「実践編」という位置づけになります。第1弾の購入者に重ねてお読みいただくとともに、購読運動を広く展開し、新しい読者を開拓したいと思います。

## ウェブページの充実

ESD の認知度向上、理解促進を活発にするために、恒常的に情報発信が可能なウェブサイトのリニューアルを図り、情報の充実と見せ方の工夫、コンテンツ管理の効率性向上を図りました。

### この事業でめざしたこと

- ESD の認知度を向上させる。
- ESD の理解を促進させる。
- ESD 関係者が相互に情報の共有を図る。

### 成果

- 1 リニューアルにより、アクセス数が 48 万ページビュー / 年 → 73 万ページビュー / 年と目標以上に増加した  
 ※ ただし、ログ解析のツールが正確にアクセスの状況を反映できていない可能性があり、現在調査中。
- 2 リニューアルにより、事務局による構成のタイムリーな修正が可能となり、コンテンツの掲載数も大幅に増加した。

### プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟  
 事務局： 佐々木雅一  
 協力者： 情報 PT メンバー、インフォジャム（プログラム開発）

### 主なリニューアルポイント

- トップページにて、更新情報やおすすめ情報を表示
- 会員のイベント登録機能を新設
- ESD-J の「事業紹介」や「ESD とは」などコンテンツを倍増
- インターフェイスの使い勝手を改善
- コンテンツ・マネージメントシステムを変更しカスタマイズ性を大幅に改善

### プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟（農山漁村文化協会）

### ESD の理解を促進する上で、ウェブの役割は重要

アクセス数が 2008 年度 48 万ページビュー、2009 年度 73 万ページビューと、目標以上に増加していることは、会員内外へ ESD および ESD-J の理解を促進していくうえで、大きな成果といえる。

「ESD とは」や「ESD-J とは」など、ESD そのものや日本での運動推進組織を知るための入門的サイトが一番よく見られているということなので、来年度に向けて、そのような ESD に初めて触れる人びとのためのコンテンツを充実させる必要がある。



## メールマガジンの発信

ESD の認知度向上や ESD-J のウェブサイトへのアクセス向上をめざし、国内外の ESD の取組みや、政府の動き、ESD を進めるうえでのノウハウ、関連イベントなどさまざまな情報を、1700 名以上の非会員に向けて、年間 13 通のメールマガジンで発信しました。

### この事業でめざしたこと

- 非会員に対する ESD の認知度・理解度を向上させる。
- ESD-J のウェブサイトへアクセス数を向上させる。

### 成果

- 1 発信数：13 通と昨年以上に積極的な配信につとめた（昨年 8 通）。
- 2 発信者数：1,743 名（2008 年 3 月末）と大幅に増員することができた（昨年 1,400 名）。

### プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟  
事務局： 佐々木雅一

### メルマガ発信日

5 月 15 日、6 月 13 日、8 月 7 日、8 月 13 日、8 月 29 日、9 月 25 日、10 月 8 日、10 月 21 日、11 月 10 日、11 月 25 日、1 月 8 日、1 月 23 日、2 月 2 日に発信。

### プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟（農山漁村文化協会）

#### ESD 理解者を増やし、会員増を図っていくために

ESD メールマガジンの発信は、2007 年 7 月にスタートした。ESD のテキストの購入者、カフェや研修の参加者のうちの非会員を主な対象者として獲得し、2008 年度は 343 名増と、目標 400 人増の 86% を達成。前項で触れた ESD-J ウェブサイトへのアクセス増加も、非会員のメールマガジン読者の増加が反映している可能性が大きい。ESD 理解者を増やし、会員増を図っていくためにも、非会員のメールマガジン読者の拡大を積極的に位置づけたい。次年度については、毎月発信、2008 年度の目標であった年間 16 本程度の発信をめざす。

## 機関誌「ESD レポート」「地域プロジェクトレポート」の発行

ESD レポート、地域プロジェクトレポート、それぞれ 4 号（8 月、10 月、12 月、3 月、A4 判、各 4 ページ、各 6000 部）を発行しました。コンテンツとしても、コーディネーターインタビューや身近な ESD、お薦め情報など、より地域の実践者の要望に応えるものを充実させました。また、レポートの記事で紹介した取り組みやコーディネーターを ESD カフェのゲストとして招くなど、レポートと ESD カフェ事業の連携も図りました。

### この事業でめざしたこと

- 会員内外への ESD に関する情報の定期的な発信を通じ、関心保持層を拡大する。

### 成 果

- ① コンテンツについて、コーディネーターインタビューや身近な ESD、おススメ情報など、より地域の実践者の要望に応えるコンテンツを充実させることができた。
- ② レポートの記事と ESD カフェのゲストを連動することで、重層的な ESD の情報発信を行うことができた。

### プロジェクトの体制

リーダー： 清水 悟

事務局： 佐々木雅一

編集・執筆協力：河村久美、小寺正明、岡崎聡介、森田千史

執筆協力： 森 良、高雄綾子、大島順子、重 政子、林美帆、高野孝子、山西優二

### 活動の主なプロセス

6 月 24 日	編集会議	→	8 月 20 日	15 号発行
8 月 28 日	編集会議	→	10 月 31 日	16 号発行
10 月 24 日	編集会議	→	12 月 22 日	17 号発行
1 月 21 日	編集会議	→	3 月 27 日	18 号発行

### プロジェクトの自己評価

担当理事：清水 悟（農山漁村文化協会）

#### 魅力あるレポートにするために

2006 年度の年度方針に「手にとって読んでいただく魅力あるレポートにするために、文字量を減らし写真を多用するなどして、記事のビジュアル化をすすめた」とあるように、ゆとりあるレイアウトに努めてきたが、コンテンツの充実にともない、再び文字がぎっしりとした通信に戻ってしまった。

上述のゆとりあるレイアウトのために、文字量を減らすことは、内容的な充実度と矛盾する側面もありうるため、来年度はページ数を 2 ページ程度増やすことを検討する。



8月20日発行  
ESD レポート 15号  
地域プロジェクトレポート 8月号



10月31日発行  
ESD レポート 16号  
地域プロジェクトレポート 10月号



12月22日発行  
ESD レポート 17号  
地域プロジェクトレポート 12月号



3月27日発行  
ESD レポート 18号  
地域プロジェクトレポート 3月号

### 2008 年度の目標

- アジア 6 カ国語ウェブサイトを完成し、今後継続的にアジアで ESD に実践を共有できるしくみをつくるとともに、AGEPP の成果を日英でとりまとめ発行する
- ESD の 10 年中間年国際会合に向けたわが国からのメッセージを取りまとめる
- AGEPP その他の国際的活動の成果を踏まえつつ、ESD-J としての国際戦略の中間見直しを行う

### 2008 年度の主な地域ネットワーク事業

#### 1) ESD 関連国際情報の国内への発信、国内 ESD 情報の海外への発信

ユネスコを中心とした、国際的な ESD/ESD の 10 年に関連する情報を収集し、日本国内に、ウェブ、メールマガジン、機関誌などを通して発信。ESD の 10 年中間年国際会合に向けたユネスコの動向や、世界各地の情報について、積極的に情報を発信した。また、ESD の 10 年中間年国際会合（ボン）に向けたジャパンレポートの作成に一部貢献した（☞ p18）。

#### 2) 英文ウェブサイトの充実

日本語のウェブサイト同様、英文のウェブサイトもリニューアルに着手した。ほしい情報にアクセスしやすくするとともに、発信情報が分類・蓄積されるようにした（2009 年 6 月公開予定）。

#### 3) アジア ESD 推進事業（Asia Good ESD Practice Project : AGEPP）（☞ p34）

アジア地域における ESD 事例の収集・発信、および各国の ESD を推進する NGO との連携をめざす 3 年プロジェクト。最終年度の今年度は、7 カ国 32 事例を掲載する 6 カ国語 web サイトを完成させた（システム変更に伴い現在コンテンツの移動作業中。7 月中には移動完了の予定）。また各事例の ESD の視点について議論をとりまとめ、「アジアの ESD ハンドブック」を発行した。

#### 4) G8 に向けた提言活動（☞ p36）

AGEPP のパートナー NGO および ESD 関連の国連・国際機関と共に、G8 洞爺湖サミットおよび G8 環境大臣会合に向けて、持続可能な社会づくりへの各国のコミットメントと ESD への取組みを促す提言を作成した。提言内容は冊子やリーフレットにまとめ、国際シンポジウムや G8 サミット NGO フォーラム、プレスリリースなどを通して社会へアピールした。

#### 5) 国際機関とのネットワークづくり

在日の国連機関や、政府開発援助などに関連する公的組織と、ESD や持続可能な開発関連情報を交換しあう「連携交流団体」関係を構築。JICA 地球ひろば、JICA 地球環境部、国連情報センター（UNIC）、国連大学高等研究所（UNU-IAS）と情報交流を開始した。

#### 6) 環境省 NGO 連携連絡会合（☞ p38）

アジア地域で国際協力を進める日本の NGO/NPO と環境省の協力のあり方を探る NGO 連携連絡会合の企画・運営を請負い、「ESD」（3 月 6 日）、「持続可能な地域づくり」（3 月 12 日）というテーマで実施した。各テーマにおける NGO の活動状況や課題を共有し、アジア地域における有効な NGO による国際協力や政府による支援のあり方を検討した。

## AGEPP 最終年の成果とりまとめと今後に向けた体制づくり

理事 / 国際ネットワーク PT リーダー 鈴木 克徳  
(金沢大学)



平成 20 年度は、アジア ESD 推進事業 (AGEPP) の最終年として、各国のパートナーと協力して 3 年間にわたる事業を総括する冊子 (日本語、英語) ができ、さらに他の言語でも pdf 版ができたことは大きな成果でした。また、AGEPP として、G8 などをきっかけとした会合を含め、パートナー団体と対話を重ねることができたことも意義がありました。

特に、AGEPP からの提言冊子簡易版 (4 頁、1000 部)、正式版 (12 頁、2000 部)、普及版 (4 頁、日 5000 部、英 1000 部)、提言作成国際会合記録集 (日・英合体版 60 頁 150 部) が作成され、環境省 G8 室長に提言を手渡したほか、各省庁、大使館、国連機関、議員、メディアに向けて提言をリリースできたこと、市民サミット 2008 で提言およびアジアの NGO による ESD 活動を PR できたことは、ESD-J のプレゼンスを示すうえで画期的でありました。

また、当初予定していなかった事業ではありますが、環境省からの請負により、NGO/NPO 連携連絡会合が開催され、環境省も含めて NGO/NPO の国際貢献の強化に向けた議論が開始されたことも大きな収穫と考えられます。本事業は、単年度の事業としてではなく、今後引き続き進めるべき活動の第一歩として位置づけることが適切と思われる。

他方、それらの作業に忙殺されたため、ESD の国内主要動向の海外向け発信は、必ずしも十分に実施することができませんでした。国際機関とのネットワークづくりについては、JICA 地球ひろば、JICA 地球環境部、国連情報センター (UNIC)、国連大学高等研究所 (UNU-IAS) からの連携交流団体としての申し込みをいただきました。今後、更なる連携交流団体の拡大、海外に所在する関係国連機関との直接的パイプづくり、AGEPP をベースとしたアジアのネットワークをはじめ、ESD-J の国際ネットワークづくりに向けた検討が期待されます。

平成 20 年度の成果と反省を踏まえ、平成 21 年度には、国際 PT として以下の課題に取り組むことが重要と考えられます。

- (1) 平成 20 年度に終了した AGEPP の成果を踏まえ、AGEPP で得られた成果のさらなる分析を進めるとともに、AGEPP を通じてつながったアジアのパートナーたちとのネットワークの維持・拡大、新たなパートナーを含むネットワークの構築等のフォローアップ活動を模索します。
- (2) 平成 20 年度から新たに始められた NGO 連絡会合を継続するとともに、日本の NGO/NPO と海外の NGO/NPO との連携、協働を強化するためのしくみづくりについて検討します。
- (3) 平成 22 年 10 月に名古屋で開催される生物多様性条約第 10 回締約国会議 (CBD/COP10) に向けて、ESD-J による会議成功に向けた貢献の準備作業を進めます。
- (4) ESD の 10 年をめぐる国際的な動向に関する情報の国内への発信と、ESD の国内主要動向の海外への発信機能を強化します。関係機関会合および同会合のメンバーを通じた海外の動向、国内活動に関する英文情報の収集能力の向上を図るとともに、海外の国連機関等との直接的なコミュニケーション能力を強化します。



## 事業の主なプロセス

- 7月 NGO 市民サミット 2008 への参加  
展示ブースで、AGEPP をアピール
- 10月 ユネスコ東アジア ESD コーディネーターワークショップ参加  
中国・杭州、AGEPP を紹介し参加を呼びかけた
- 11月8～10日 AGEPP 第3回国際会合の開催  
非公開、於：環境パートナーシップオフィス、環境パートナーシッププラザ  
アサザ基金活動地域見学、AGEPP の活動をふりかえり、事例の活用や今後に向けた展開  
について議論
- 2008年4月～2009年3月 実践事例の各国言語への翻訳、ウェブサイトの更新
- 2009年11月 『アジアの ESD ハンドブック』発行  
日本語版を会員、省庁、メディアに配布したほか、英語版を「ESD の 10 年中間年国際会合」  
で配布



AGEPP 第3回国際会合のようす



活動地域見学のようす

## プロジェクトの自己評価

担当理事：大前純一（ECO PLUS）

トヨタ助成事業の最終年度として、各国のパートナーと協力して出版物発行にこぎつけることができた。3年間にわたる事業を総括する冊子が、それも日本語と英語でき、さらに他の言語でもpdf版ができたのは意義がある。また、G8などをきっかけとした会合を含め、パートナー団体と対話を重ねることができたのも大きな成果だった。一方で、事例収集作業をアジア各地の仲間と同時進行を進めることは、連絡調整に手間がかかり、事務局の負担も少なくなかった。国際協調は言葉ではやさしいが、実行するには、予算面、人員面などで重層的な体制をもたねばできないと改めて認識した。

このパートナー団体との輪をつなぎ続けるための直接対話の機会をぜひ設定したい。単発でも、数年度にわたるものでも、予算面での手当てをしながら機会をうかがいたい。

## G8 に向けた提言活動

AGEPP のパートナー NGO および ESD 関連の国連・国際機関とともに、G8 北海道洞爺湖サミットおよび G8 環境大臣会合に向けて、持続可能な社会づくりへの各国のコミットメントと ESD への取組みを促す提言を作成しました。提言内容は冊子(12 ページ、日英合体版 2000 部)、簡易版リーフレット(4 ページ、日英合体版 1000 部)、普及版リーフレット(4 ページ、日 5000 部、英 1000 部)にまとめ、国際シンポジウム(5月3日 at 国連大学)や環境省 G8 室長に提言を手渡したほか、各省庁、大使館、国連機関、議員、メディアに向けて提言をリリースし、G8 サミット NGO フォーラム、プレスリリースなどをおして社会へアピールしました。

### この事業でめざしたこと

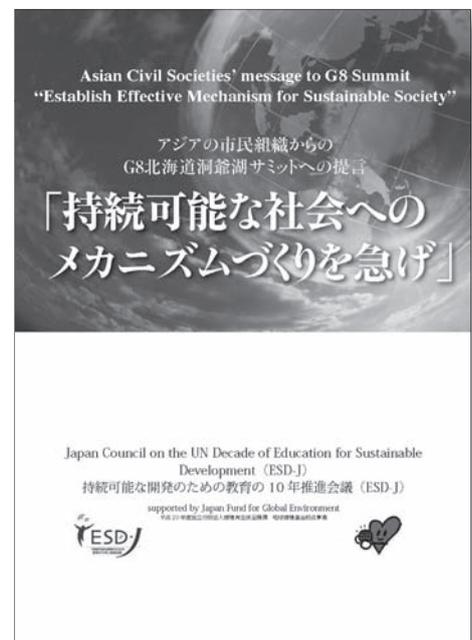
- G8 サミットに向けて、持続可能な社会づくりへの各国のコミットメントと ESD への取組みを促す提言を作成、社会へアピールする。
- サミットへの提言をおして、ESD という考え方や ESD-J の存在を周知する。

### 成 果

- 1 アジアにおける持続可能な開発に関する課題、アジアにおける ESD の視点や特徴、あり方を議論し、これらの意見を提言に集約できた。
- 2 環境大臣会合および G8 サミットにあわせ、提言のアピールに努めた結果、G8 サミット成果文書や G8 環境大臣会合などの成果文書に、ESD が盛り込まれた。
- 3 G8 に向けた提言作成活動が、メディアに取り上げられた(朝日新聞、2008 年 5 月 14 日夕刊)。

### プロジェクトの体制

リーダー： 大前純一  
 事務局： 野口扶弥子、村上千里  
 協力者： 阿部 治、佐藤真久、  
 提言作成には 6 カ国のパートナー NGO が参画



## 事業の主なプロセス

国際会議の開催

4月30日～5月3日 非公開ワークショップ

ESD アジアパートナー NGO ほか、ユネスコバンコク事務所、国連大学高等研究所、

IUCN アジアオフィス、国内 ESD 関連機関など 25 名参加

5月1日 議員、メディアとのアジア ESD 情報交換レセプションの開催

外務省審議官、文科省国際統括官、環境省地球環境局長、議員など 50 名参加

5月3日 公開国際フォーラム

研究者、学生など 70 名参加



国際シンポジウムの様子

## プロジェクトの自己評価

担当理事：大前純一（ECO PLUS）

パートナー団体やユネスコバンコク事務所などとの対話の機会とし、情報発信することができたのは、ESD-Jとしての存在を、政府や他の市民組織、メディアなどに周知することができる絶好の機会となった。

国際的な政策提案は、現在の ESD-J の実務力からするとやや遠大な事業のようにも見えるが、組織の存在を示すには重要な事業であるので、発言することがふさわしい機会を探りながら、関与の方法をウォッチしていくことが必要。ESD の世界の流れをウォッチする、あるいはウォッチしている阿部治代表理事らの情報を吸い出し、ESD-J 全体で共有する努力があってもいいかと思う。

## 環境省 NGO 連携連絡会合

アジア地域で国際協力を進める日本の NGO/NPO と環境省の協力のあり方を探る NGO 連携連絡会合の企画・運営を請負い、「ESD」（3月6日）、「持続可能な地域づくり」（3月12日）という、それぞれのテーマで実施した。各テーマにおける NGO の活動状況や課題を共有し、アジア地域における有効な NGO による国際協力や政府による支援のあり方を検討した。

### この事業でめざしたこと

- アジア地域における環境・持続可能な開発を主とした活動の状況、内容、課題、効果、連携のあり方等を取りまとめる。

### 成果

- 1 ESD および持続可能な地域づくりに関する NGO による国際協力の現状および課題が把握できた。
- 2 これまで接点のなかった国際協力 NGO や教育協力 NGO 等と接点を作ることができた。また、いくつかの国連機関とも接点があった。

### プロジェクトの体制

リーダー： 鈴木克徳

事務局： 野口扶弥子、村上千里

協力者： 大前純一、地球環境パートナーシッププラザ（GEIC）、国際協力 NGO センター（JANIC）、教育協力 NGO ネットワーク（JANE）

### 事業の会合の内容

第1回会合：3月6日

於：GEIC 協力：GEIC、教育協力 NGO ネットワーク（JNNE）

アジア地域における日本の NGO の ESD をテーマにした活動状況を共有するとともに、国際教育協力と ESD の接点を探った。指名・公募を含め国内 NGO 12 団体および、海外 NGO 1 団体のほか、関連情報提供者として、国連大学高等研究所、国際交流基金、JANIC が参加した。

第2回会合：3月12日

於：GEIC 協力：GEIC、国際協力 NGO ネットワーク（JANIC）

アジア地域における持続可能な地域づくり活動の状況、視点や課題を共有するとともに、持続可能な地域づくりにおいて、日本の NGO が果たしうる役割を明確にする議論をした。指名・公募を含め国内 NGO 15 団体、海外 NGO 1 団体のほか、国連大学、国際交流基金、JICA、国連開発計画が参加した。

## プロジェクトの自己評価

担当理事：鈴木克徳（金沢大学）

環境省も含めて NGO/NPO の国際貢献の強化に向けた議論が開始されたことは大きな収穫。本年度の事業は、今後、引き続き進めるべき活動の第一歩として位置づけることが適切であろう。

また、これまで接点がほとんどなかった国連機関、二国間協力機関が今回の議論に参加したことも前進であり、これらの機関を継続的に巻き込んでいくことが重要である。

今回の一連の会合は、これまで接点のなかった団体が情報・経験の交流を開始した点で評価できるが、課題を明確化し、その解決に向けた国の支援策を詰めるには更なる議論が必要であり、そのためには、2009 年度以降のフォローアップ活動についての戦略形成をしていかなければならない。



連絡会合のようす



# ESD-J 2008 年度活動履歴

4月17日	経団連主催 企業と NGO との交流会へ出展
4月19日	立川エコパートナー養成講座 講師派遣
4月29日	G8 への提言クローズドセッション
4月30日 -5月3日	公開国際フォーラム「アジアから G8 サミットへ」開催
5月13日	全国 EPO 会議出席
5月19日	環境省を訪問し、G8 への提言をアピール
5月19日	環境大臣会合に向け、メディア、議員、省庁に提言をアピール
5月21日	安城市 環境首都を目指す ESD 職員研修 <オリエンテーション>
5月31日	第 1 回理事会開催
6月5日	日能研 ESD 講座開催
6月9日	環境教育担当者会議 EPO 研修へ協力
6月9日	外務省を訪問し、G8 への提言をアピール
6月11日	環境 goo と ESD 地域情報連携スタート
6月17日	安城市 ESD 職員研修 <環境>
6月17日	東京と環境教育研究会総会にて講演
6月18日	ESD 推進議員連盟幹事会へ出席
6月24日	情報 PT ミーティング 開催
6月28日	理事懇談会 開催
6月28日	2008 年度総会 開催
6月29日	第 1 回地域コーディネーター会議
7月3日	G8 サミットに向け、メディア、議員、省庁にむけ提言をアピール
7月4日	環境省 ESD 促進事業 雲仙 ESD 協議会出席
7月6-9日	G8NGO フォーラムへ出展
7月21日	ボーイスカウト 国際環境スカウトフォーラムへ出展
7月22日	政策提言 PT ミーティング
7月23日	安城市 ESD 職員研修 <多文化共生>
7月24日	ESD 関係機関連絡会議へ出席
7月29日 -8月1日	茨城県教員研修 講師派遣
7月30日	環境省 ESD 促進事業 地域担当者会議開催
8月1日	安城市 ESD 職員研修 <教育>
8月4日	プロジェクトリーダー会議
8月7日	千葉県エコマインド養成講座 講師派遣
8月13日	ESD-J ウェブサイト・リニューアル
8月13日	ESD 推進のための政策提言案募集
8月20日	ESD レポート (15 号) 発行
8月28日	情報 PT ミーティング
8月29日	第 1 回 ESD カフェ～暮らし・技・心に学ぶ ESD ～
9月1日	文部科学大臣表敬訪問
9月4日	東北大学 e ラーニング ESD 講座 撮影
9月9日	安城市 ESD 職員研修 <食と農>
9月12日	自民党総裁選挙候補者へ公開質問状
9月12日	ESD 推進のための政策提言案バージョン 2 公表
9月17日	地域ワークショップ in 九州
9月18日	地域ワークショップ in 名古屋
9月19日	実践ハンドブック編集会議
9月19日	第 2 回 ESD カフェ～ドイツの ESD ～
9月23日	地域ワークショップ in 北海道
9月26日	CSR 研究会にて ESD 講義・ワークショップ開催
9月28日	JICA 地域別研修「持続的な開発のための環境教育トレーニング」講師派遣
9月29日	環境省 ESD ヒント集編集会議
9月29日	ESD 円卓会議出席
9月30日	安城市 ESD 職員研修 <グローバル経済と地域>
10月1日	地域ワークショップ in 東京パート 1
10月3日	地域ワークショップ in 愛媛
10月9日	地域ワークショップ in 東京パート 2

10月11日	第1回 やんばんる3村 ESD 人材育成〈持続可能な○○って何だろう?〉
10月20日	プロジェクトリーダー会議
10月22日	安城市 ESD 職員研修〈先進地域に学ぶ〉
10月23日	SR フォーラム 出席
10月29日	第3回 ESD カフェ〜持続可能な未来の描き方〜
10月29日	ユネスコ東アジア ESD 会議 出席
10月29日	環境あきた県民フォーラム環境教育リーダー研修 講師派遣
10月30日	環境省環境調査研修所 環境教育研修 講師派遣
10月31日	JICA 集団研修「自然体験を通じた環境教育トレーニング」講師派遣
10月31日	ESD レポート (16号) 発行
11月1日	第2回 やんばんる3村 ESD 人材育成〈地域の記憶と資源を見直す〉
11月5日	筑波大学農林技術センター 2008 農学 ESD シンポジウム 講師派遣
11月8日	AGEPP 国際会議
11月10日	ESD レポート 板橋区社会教育主事インタビュー
11月13日	ESD 推進に関する公開質問状への各党の回答公開
11月14日	ESD 関係機関連絡会議 出席
11月18日	安城市 ESD 職員研修〈市民との協働〉
11月25日	ESD 実践ハンドブック編集会議
11月28日	第2回 ESD ヒント集 編集委員会
11月28日	第4回 ESD カフェ〜沖縄やんばんるの地域と人づくり〜
12月1日	PT リーダー会議
12月2-5日	ESD 国際フォーラム 出席
12月2日	経済同友会 NPO メッセ 出席
12月4日	安城市 ESD 職員研修〈プロジェクトを企画する〉
12月5日	地域ワークショップ in 仙台
12月5日	ヒューライツ大阪「アジアと日本のつながりを考える国際セミナー」講演
12月6日	地域ワークショップ in 大阪
12月7日	第3回 やんばんる3村 ESD 人材育成〈環境保全と地域活性化〉
12月11日	エコプロダクツ展日能研ブース 講師派遣
12月16日	民主党環境・文部科学合同部会 出席
12月20日	第2回 ESD-J 理事会
12月22日	ESD レポート (17号) 発行
12月26日	富山工業高等専門学校 講師派遣
1月17日	第4回 やんばんる3村 ESD 人材育成〈都市と農村交流プロジェクトづくり〉
1月19日	ESD 円卓会議 出席
1月21日	情報 PT ミーティング
1月24日	東京学芸大学ミニシンポジウム「ESD 論戦」講演
1月29日	第5回 ESD カフェ〜社会教育主事の魔法のことば〜
1月29日	第11回 ESD に関する関係機関間情報交換会議 出席
1月31日	環境 NGO と市民の集い 出席
2月2日	環境省 ESD 促進事業：経験交流ミーティング
2月3日	環境省 ESD 促進事業：地域担当者会議
2月3日	安城市 ESD 職員研修〈フォロー研修〉
2月3日	JICA 地域別研修 講師派遣
2月4日	茨城大学教育学部「地域資源フィールドスタディセミナー」講師派遣
2月5日	静岡県市町教育委員会 人権教育担当者研修 実施
2月14日	第5回 やんばんる3村 ESD 人材育成〈地域の未来を描こう〉
2月17日	環境省 ESD 促進事業：検討委員会
2月21-22日	ESD-J 全国ミーティング
2月28日	関東 ESD 推進フォーラム in いたばし 出席
3月6日	環境省 NGO 連携連絡会合 1「ESD」
3月7日	第三回 ESD-J 理事会
3月12日	環境省 NGO 連携連絡会議 2「持続可能な地域づくり」
3月23-24日	パナソニック(株)子ども ESD プログラム開発会議
3月31日-4月2日	ESD の10年中間年国際会合出席

# 団体正会員名簿

- (財) アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)  
 (財) アジア女性交流・研究フォーラム  
 (財) オイスカ  
 (財) キープ協会  
 (財) ボーイスカウト日本連盟  
 (財) ユネスコ・アジア文化センター  
 (財) 京都ユースホステル協会  
 (財) 公害地域再生センター (あおぞら財団)  
 (財) 日本 YMCA 同盟  
 (財) 日本ユニセフ協会  
 (財) 日本環境協会  
 (財) 日本自然保護協会  
 (財) 日本野鳥の会  
 (財) 北海道国際交流センター  
 (社) ガールスカウト日本連盟  
 (社) 日本ネイチャーゲーム協会  
 (社) 日本ホリスティック教育協会  
 (社) 日本ユネスコ協会連盟  
 (社) 日本環境教育フォーラム  
 (社) 農山漁村文化協会  
 (社) 部落解放・人権研究所  
 国立大学法人 岩手大学  
 国立大学法人 筑波大学 農林技術センター  
 国立大学法人 北海道大学  
 岡山大学ユネスコチュアプログラム  
 - 持続可能な開発のための研究と教育 -  
 帝塚山学院大学国際理解研究所  
 立教大学 ESD 研究センター  
 カリタス女子中学高等学校  
 学校法人 日本自然環境専門学校  
 岡山市役所  
 NPO 法人 岩木山自然学校  
 NPO 法人 ECOPLUS  
 NPO 法人 エコ・コミュニケーションセンター (ECOM)  
 NPO 法人 えひめグローバルネットワーク  
 NPO 法人 オーシャンファミリー海洋自然体験センター  
 NPO 法人 環境市民  
 NPO 法人 環境文化のための対話研究所  
 NPO 法人 環境まちづくりネット  
 NPO 法人 くすの木自然館  
 NPO 法人 国頭ツーリズム協会  
 NPO 法人 グリーンウッド自然体験教育センター  
 NPO 法人 グローバルプロジェクト推進機構 JEARN  
 NPO 法人 国際自然大学校  
 NPO 法人 コミネット協会  
 NPO 法人 コモンビート  
 NPO 法人 サイカチネイチャークラブ  
 NPO 法人 しずおか環境教育研究会 (エコエデュ)  
 NPO 法人 自然育児友の会  
 NPO 法人 自然体験活動推進協議会  
 NPO 法人 持続可能な社会をつくる元気ネット  
 NPO 法人 生態教育センター  
 NPO 法人 地球環境と大気汚染を考える全国市民会議 (CASA)  
 NPO 法人 地球と未来の環境基金  
 NPO 法人 地球緑化センター  
 NPO 法人 当別エコロジカルコミュニティー  
 NPO 法人 ほっとねっと  
 NPO 法人 ボランティア・市民活動学習推進センターいたばし  
 NPO 法人 やまぼうし自然学校  
 アースビジョン組織委員会  
 エコテクノロジー研究会  
 NPO いきいき小豆島  
 岡山ユネスコ協会  
 環境・国際研究会  
 倉吉北ライオンズクラブ  
 くりこま高原自然学校  
 こくさいこどもフォーラム岡山  
 「心のアラスカ」～星野道夫の思いを繋ぐ  
 堺市女性団体協議会  
 自然文化国際交流協会  
 識字・日本語連絡会  
 世界女性会議 岡山連絡会  
 創価学会平和委員会  
 地球環境を守る会「リーフ」  
 TVE ジャパン  
 とやま国際理解教育研究会  
 日本アウトドアネットワーク  
 日本環境ジャーナリストの会  
 ハーグ平和アピール平和教育地球キャンペーン (GCPEJ)  
 平和の文化をきづく会  
 ホールアース自然学校  
 水を考える女性会議  
 緑の環・協議会  
 (株) 日本エコプランニングサービス  
 (株) フルハシ環境総合研究所  
 (有) 全国学校給食協会  
 (有) プラス・サーキュレーションジャパン

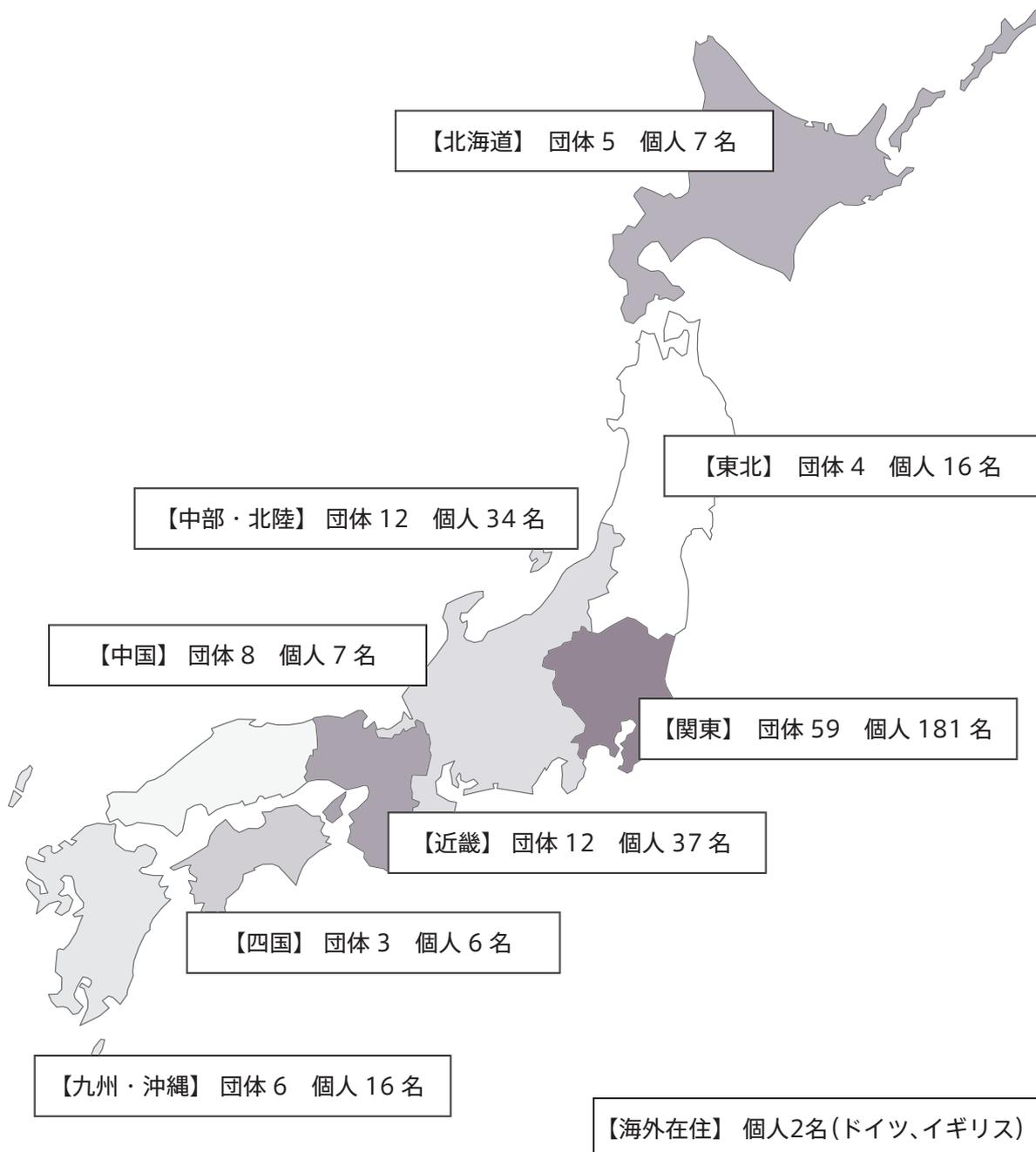
(2009年3月末現在 計86団体)

## 団体・個人会員地域分布

団体会員 109 個人会員 306 名 (2009年3月末)

団体正会員 86 準会員 13 賛助会員 5 連携交流団体 5

個人正会員 113名 準会員 193名



# 2008 年度予算・決算見込み

収支計算書 < 2008 年 4 月 1 日～2009 年 3 月 31 日 >

単位：円

I 収入の部	2008 年度予算	2008 年度見込	差異
1 会費収入	2,900,000	2,530,000	370,000
正会員 会費収入	2,000,000	1,795,000	205,000
準会員 会費収入	500,000	435,000	65,000
賛助会員 会費収入	400,000	300,000	100,000
2 事業収入	17,570,000	19,294,976	-1,611,976
書籍販売	1,100,000	367,500	732,500
イベント・講座収入	470,000	583,000	-113,000
受託事業	15,500,000	17,993,640	-2,493,640
研修・講師派遣	500,000	350,836	149,164
その他事業	0	0	0
3 助成金等収入	19,880,000	19,361,000	519,000
地球環境基金収入	14,100,000	13,578,000	522,000
トヨタ G500 環境基金	5,780,000	5,783,000	-3,000
その他助成金	0	0	0
協賛金収入	0	0	0
4 寄付金収入	500,000	532,100	-32,100
寄付金収入	500,000	532,100	-32,100
5 借入金収入	6,200,000	8,000,000	-1,800,000
短期借入金収入	6,200,000	8,000,000	-1,800,000
6 その他の収入	150,000	391,190	-241,190
活動報告書頒布	0	0	0
受取利息	0	10,841	-10,841
雑収入	150,000	312,249	-162,249
棚卸資産売却収入	0	68,100	-68,100
当期収入合計 (A)	47,200,000	50,109,266	-2,796,266
前期繰越収支差額	7,120,374	7,120,374	
前期繰越収支差額調整額		0	
収入合計 (B)	54,320,374	57,229,640	

II 支出の部	2007 年度予算	2007 年度実績	差異
1 事業費	33,849,598	34,017,676	-168,078
情報提供事業	3,461,200	2,695,167	766,033
研修・普及啓発事業	3,023,000	2,271,392	751,608
政策提言事業	5,898,250	6,460,143	-561,893
地域ネットワーク事業	16,896,148	16,306,807	589,341
国際ネットワーク事業	4,385,500	6,284,167	-1,898,667
その他事業	185,500	0	185,500
2 管理費	6,941,902	6,650,740	357,462
人件費	3,023,400	2,845,770	177,630
福利厚生費	190,500	257,462	-66,962
監事・理事報酬	260,000	260,000	0
会議費	30,000	0	30,000
交際費	20,000	11,735	8,265
旅費交通費	250,502	284,946	-34,444
通信運搬費	600,000	475,461	124,539
消耗什器備品費	100,000	0	100,000
消耗品費	400,000	427,482	-27,482
印刷製本費	30,000	16,500	13,500
水道光熱費	130,000	110,461	19,539
賃借管理費	1,250,000	1,275,624	-25,624
支払手数料	100,000	67,631	32,369
支払利息	7,500	0	7,500
租税公課	0	1,368	-1,368
消費税	350,000	420,800	-70,800
法人税・事業税	200,000	195,500	4,500
3 固定資産取得支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
4 借入金返済支出	5,800,000	200,000	5,600,000
短期借入金返済支出	5,800,000	200,000	5,600,000
5 その他の支出	200,000	93,100	106,900
出資金取得支出	0	25,000	-25,000
仮払支出	200,000	68,100	131,900
当期支出合計 (C)	46,791,500	40,961,516	5,896,284
当期収支差額 (A) - (C)	408,500	9,147,750	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	7,528,874	16,268,124	

# 役員および実施体制

## 1. 役員および職員

代表理事	阿部 治	(社) 日本環境教育フォーラム	
副代表理事	重 政子	(NPO) 自然体験活動推進協議会	
理事	池田 満之	岡山ユネスコ協会	
	大島 順子	(社) 日本ネイチャーゲーム協会	
	大前 純一	(NPO) ECOPLUS	
	佐藤 真久	東京都市大学 (旧: 武蔵工業大学)	
	清水 悟	(社) 農山漁村文化協会	
	新海 洋子	中部環境パートナーシップオフィス	
	枚本 育生	(NPO) 環境市民	
	鈴木 克徳	金沢大学	
	竹内 よし子	(NPO) えひめグローバルネットワーク	
	森 良	(NPO) エコ・コミュニケーションセンター	
監事	浅見 哲	税理士 浅見哲事務所	
	吉岡 睦子	吉岡睦子法律事務所	
顧問	池田 香代子	ドイツ文学翻訳家・口承文芸研究家	
	岡島 成行	(社) 日本環境教育フォーラム 理事長	
	坂本 尚	(社) 農山漁村文化協会 専務理事	
	CW ニコル	作家	
	廣野 良吉	成蹊大学名誉教授	
	松浦 晃一郎	国連教育科学文化機関 (UNESCO) 事務局長	
	三隅 佳子	(財) アジア女性交流・研究フォーラム 会長	
	水野 憲一	TVE ジャパン	
	事務局	事務局長	村上 千里
		スタッフ	(常勤) 佐々木 雅一、齋藤 浩司
		(非常勤) 野口 扶弥子、相良 洋子	

## 2. 事業実施体制

地域ネットワークの形成および交流支援事業	地域 PT リーダー	森 良
政策提言および調査研究事業	政策 PT リーダー	池田 満之
研修および普及啓発事業	研修 PT リーダー	重 政子
情報収集・提供および出版事業	情報 PT リーダー	清水 悟
国際ネットワーク推進事業	国際 PT リーダー	鈴木 克徳
その他の事業	事務局	

広報 PT リーダー	大前 純一
組織運営 PT リーダー	重 政子

ESD-J2008 活動報告書

# これまでの蓄積を ESD の実践と戦略へ可視化した 1 年

2009 年 3 月 第 1 刷発行

発行人：阿部 治

発行：特定非営利活動法人「持続可能な開発のための教育の 10 年」推進会議

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 B2F

TEL：03-3797-7227 FAX：03-6277-7554

URL：http://www.esd-j.org

E-mail：admin@esd-j.org



この報告書は平成 20 年度独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成により作成いたしました。

